

財政事情

第 131 回

平成 25 年 5 月

香川県庁 財政課

香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様には県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成25年度の当初予算のあらましを中心に、平成24年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
I 平成 25 年度当初予算の概要	1
1 概況	1
2 一般会計歳入歳出予算	3
3 特別会計歳入歳出予算	10
4 普通会計による歳入歳出予算	13
5 平成 25 年度重要施策の概要	15
II 平成 24 年度下半期の財政運営	22
1 平成 24 年度予算の補正状況	22
2 平成 24 年度予算の執行状況	25
III 県債、一時借入金及び県有財産の状況	27
1 県債の状況	27
2 一時借入金の状況	29
3 県有財産の状況	30
○ 公営企業の業務状況	
I 県立病院事業	37
II 水道用水供給事業	41
III 工業用水道事業	44
IV 簡易水道事業	47
○ 参考資料	
1 一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）	50
2 税目別県税収入予算の推移（当初予算）	52
3 一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）	54
4 一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）	56
5 特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）	58
6 公営企業会計予算の推移（当初予算）	60

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成 25 年度当初予算の概要

1 概況

(1) 香川県の予算

「せとうち田園都市香川創造プラン」（平成 23 年度～27 年度）の基本目標である『せとうち田園都市の創造』の実現に向け、本県の直面する多くの課題に的確に対応し、新たな香川づくりに向け、むだを省き、効率的な行政運営に努めながら、「元気の出る香川づくり」、「安心できる香川づくり」、「夢と希望あふれる香川づくり」に取り組む必要があると考えております。

一方で、財源等の制約があり、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる中、昨年 11 月、財源の見通しや新たな財政需要等を踏まえ、「財政運営計画」の見直しを行ったところであります。

平成 25 年度の予算編成は、引き続き、「財政運営計画」に即し財政健全化に向けた取組みを進める一方で、成果志向の観点に立って、施策の選択と集中を徹底し、「せとうち田園都市香川創造プラン」に掲げる 15 の重点施策に積極的に取り組むとともに、先の 11 月県議会定例会で成立した補正予算と一体となった切れ目のない経済・雇用対策や交通事故抑止など当面の緊急課題に対しても機動的に取り組んだ結果、平成 25 年度一般会計当初予算の総額は、前年度を下回るものの、平成 24 年度の特設要因である土地開発公社に係る代位弁済額を除けば、ほぼ同規模となっています。

歳入面においては、昨秋以降、県内経済の改善の動きが鈍化していることに鑑み、県税収入は 3 年ぶりに、また、地方交付税は、国が、地方交付税総額から地方公務員給与費の削減を前提とした減額措置を行ったことに伴い 4 年ぶりにそれぞれ減少し、さらに、臨時財政対策債は、引き続き減少するため、平成 25 年度の一般財源総額は減少するものと見込んでいます。

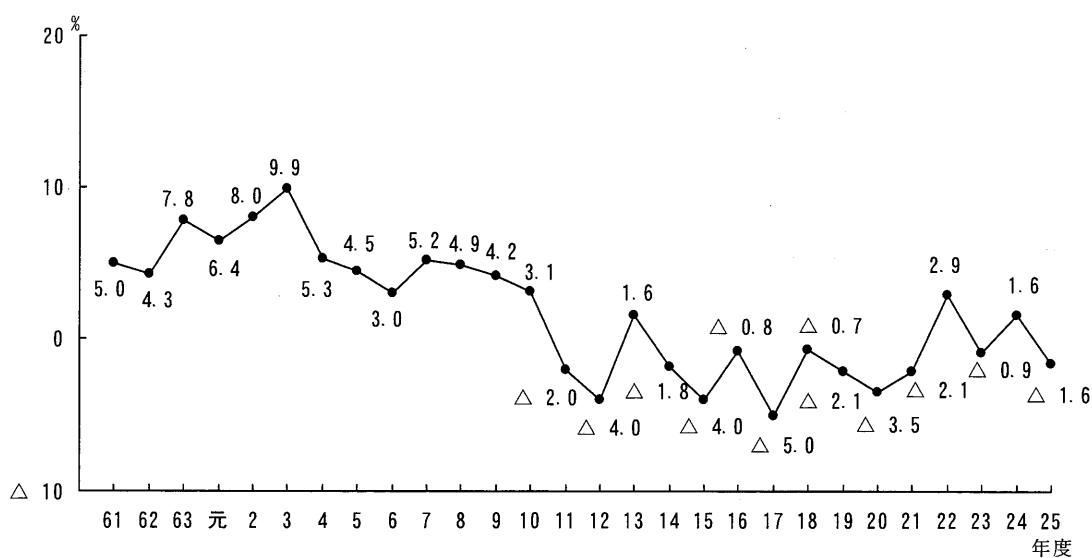
三位一体改革以降、国に要望してきた地方交付税が復元されないまま、国の政策目的を達成するための手段として一方的に地方交付税が削減されたことは、地方自治の根幹に関わる問題です。

「財政運営計画」の考え方に即し、施策の選択と集中を徹底し、「せとうち田園都市香川創造プラン」に掲げる 15 の重点施策に財源を思い切って重点配分し、「元気の出る香川づくり」「安心できる香川づくり」「夢と希望あふれる香川づくり」を推進し、「せとうち田園都市の創造」を実現するため、「暮らしの安心、明日の成長をめざして」として編成した平成 25 年度当初予算は、

一般会計	427,446,000 千円	（対前年度比	1.6%減）
特別会計	220,994,103 千円	（対前年度比	7.9%増）

となりました。一般会計当初予算額の増加率の推移は第 1 図のようになっています。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
61	281,691,000	5.0
62	293,735,000	4.3
63	316,792,000	7.8
元	337,221,000	6.4
2	364,165,000	8.0
3	400,221,000	9.9
4	421,468,000	5.3
5	440,513,000	4.5
6	453,698,000	3.0
7	477,083,000	5.2
8	500,234,000	4.9
9	521,273,000	4.2
10	537,412,000	3.1
11	526,624,000	△ 2.0
12	505,478,000	△ 4.0
13	513,702,000	1.6
14	504,209,000	△ 1.8
15	484,197,000	△ 4.0
16	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1
22	431,286,000	2.9
23	427,501,000	△ 0.9
24	434,376,000	1.6
25	427,446,000	△ 1.6

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

平成25年度の歳入予算額は、4,274億4,600万円で、前年度当初予算額（4,343億7,600万円）に比べ69億3,000万円、1.6%の減額となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

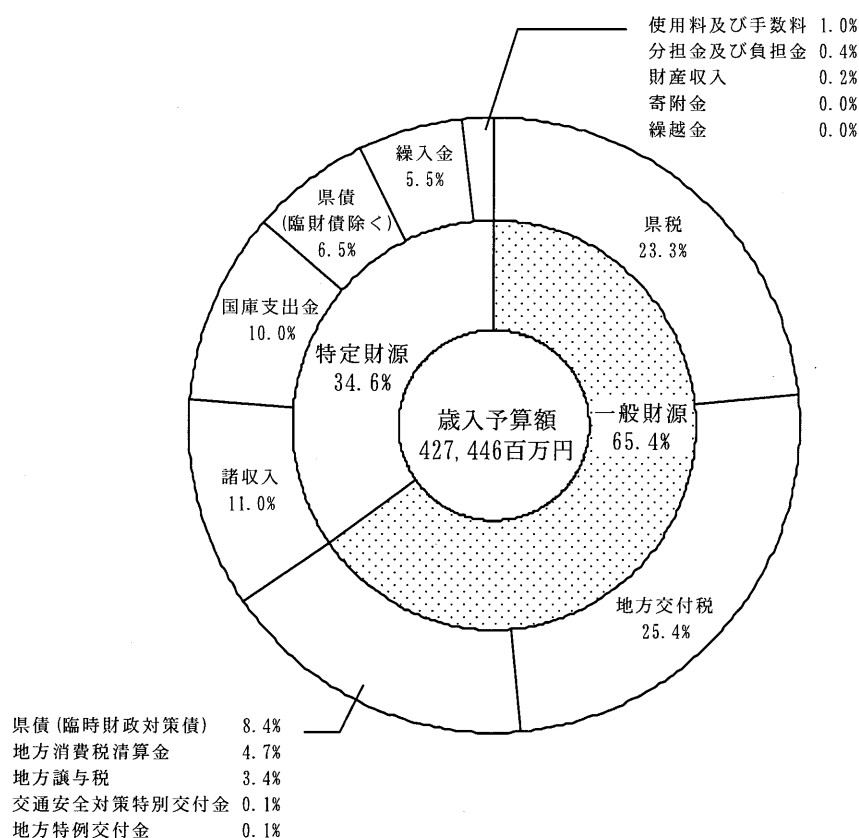
構成比では、地方交付税が25.4%（1,086億円）と最も高く、次いで県税23.3%（996億1,401万円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が65.4%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	99,614,012	23.3	101,747,012	23.4	△ 2,133,000	△ 2.1
2 地方消費税清算金	20,117,000	4.7	20,614,000	4.7	△ 497,000	△ 2.4
3 地方譲与税	14,505,000	3.4	13,932,000	3.2	573,000	4.1
4 地方特例交付金	294,000	0.1	277,000	0.1	17,000	6.1
5 地方交付税	108,600,000	25.4	111,500,000	25.7	△ 2,900,000	△ 2.6
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	450,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	1,695,182	0.4	1,940,897	0.5	△ 245,715	△ 12.7
8 使用料及び手数料	4,148,717	1.0	4,228,473	1.0	△ 79,756	△ 1.9
9 国庫支出金	42,873,934	10.0	43,628,778	10.0	△ 754,844	△ 1.7
10 財産収入	784,922	0.2	1,152,177	0.3	△ 367,255	△ 31.9
11 寄附金	6,500	0.0	8,000	0.0	△ 1,500	△ 18.7
12 繰入金	23,299,448	5.5	16,100,002	3.7	7,199,446	44.7
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	47,245,284	11.0	50,928,660	11.7	△ 3,683,376	△ 7.2
15 県債	63,812,000	14.9	67,869,000	15.6	△ 4,057,000	△ 6.0
歳入合計	427,446,000	100.0	434,376,000	100.0	△ 6,930,000	△ 1.6

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっていますが、平成25年度は、前年度(1,017億4,701万円)より21億3,300万円減の996億1,401万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、平成25年度は、前年度より2.4%減の201億1,700万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、地方法人特別税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。平成25年度は、前年度より4.1%増の145億500万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%及び国のたばこ税の25%を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

平成25年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より2.6%減の1,086億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、平成25年度予算では、前年度より12.7%減の16億9,518万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

平成25年度予算では、前年度より1.9%減の41億4,872万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、平成25年度予算は、前年度より1.7%減の428億7,393万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が204億6,158万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が208億4,105万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が15億7,130万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足を生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。平成25年度予算では、県債管理基金繰入金、地域医療再生臨時特例基金繰入金など、前年度より44.7%増の232億9,945万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、平成25年度予算では、前年度より7.2%減の472億4,528万円を計上しています。

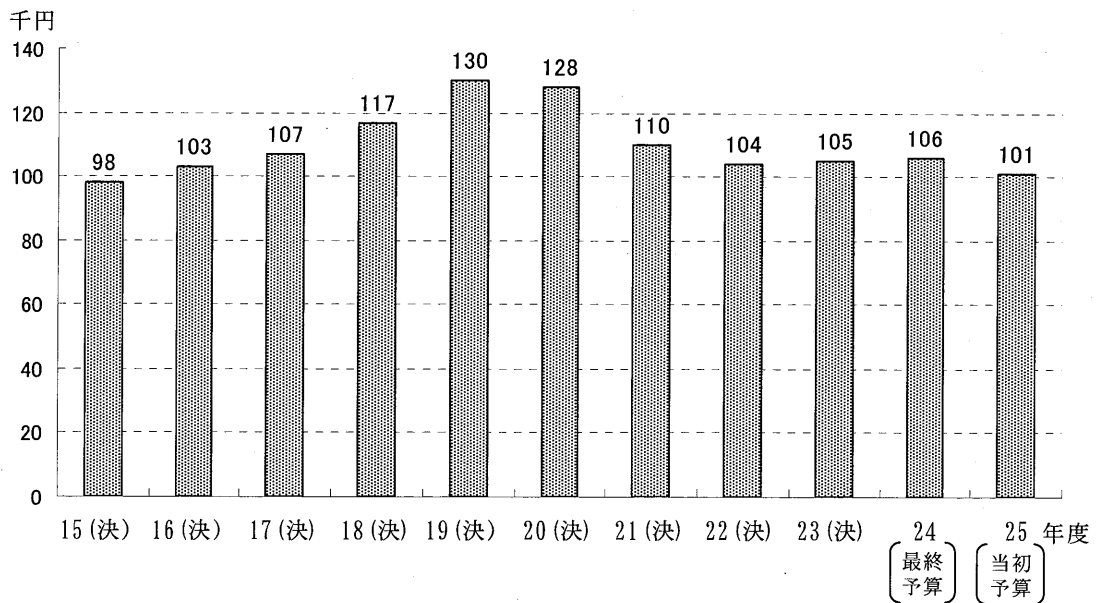
⑩ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、平成25年度予算では、前年度より6.0%減の638億1,200万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比				
	千円	%	千円	%	千円	%		
普 通 税	1 県 民 税	37,499,000	37.6	37,661,000	37.0	△ 162,000	△ 0.4	
	〔 個 人 法 利 子 割 〕	個人	30,807,000	30.9	30,021,000	29.5	786,000	2.6
		法人	5,793,000	5.8	6,606,000	6.5	△ 813,000	△ 12.3
		子割	899,000	0.9	1,034,000	1.0	△ 135,000	△ 13.1
	2 事 業 税	17,443,000	17.6	16,999,000	16.7	444,000	2.6	
	〔 個 人 法 〕	個人	652,000	0.7	642,000	0.6	10,000	1.6
		法人	16,791,000	16.9	16,357,000	16.1	434,000	2.7
	3 地 方 消 費 税	17,742,000	17.8	19,119,000	18.8	△ 1,377,000	△ 7.2	
	〔 譲 渡 割 貨 物 割 〕	譲渡割	12,305,000	12.3	14,322,000	14.1	△ 2,017,000	△ 14.1
		貨物割	5,437,000	5.5	4,797,000	4.7	640,000	13.3
4 不 動 産 取 得 税	1,748,000	1.8	1,925,000	1.9	△ 177,000	△ 9.2		
5 県 た ば こ 税	1,211,000	1.2	2,087,000	2.1	△ 876,000	△ 42.0		
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	396,000	0.4	405,000	0.4	△ 9,000	△ 2.2		
7 自 動 車 取 得 税	1,343,000	1.3	1,430,000	1.4	△ 87,000	△ 6.1		
8 軽 油 引 取 税	8,946,000	9.0	8,971,000	8.8	△ 25,000	△ 0.3		
9 自 動 車 税	13,271,000	13.3	13,135,000	12.9	136,000	1.0		
10 鉦 区 税	11	0.0	11	0.0	0	0.0		
小 計	99,599,011	100.0	101,732,011	100.0	△ 2,133,000	△ 2.1		
目 的 税	11 狩 猟 税	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0	
	〔 旧法による税 〕 軽油引取税	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
	小 計	15,001	0.0	15,001	0.0	0	0.0	
合 計	99,614,012	100.0	101,747,012	100.0	△ 2,133,000	△ 2.1		

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、平成23年度までは各年10月1日現在、平成24年度からは4月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が943億8,598万円と最も多く全体の22.1%を占め、次いで公債費636億4,910万円(14.9%)、民生費560億6,184万円(13.1%)、商工費471億8,420万円(11.0%)、土木費367億7,639万円(8.6%)などの順となっています。

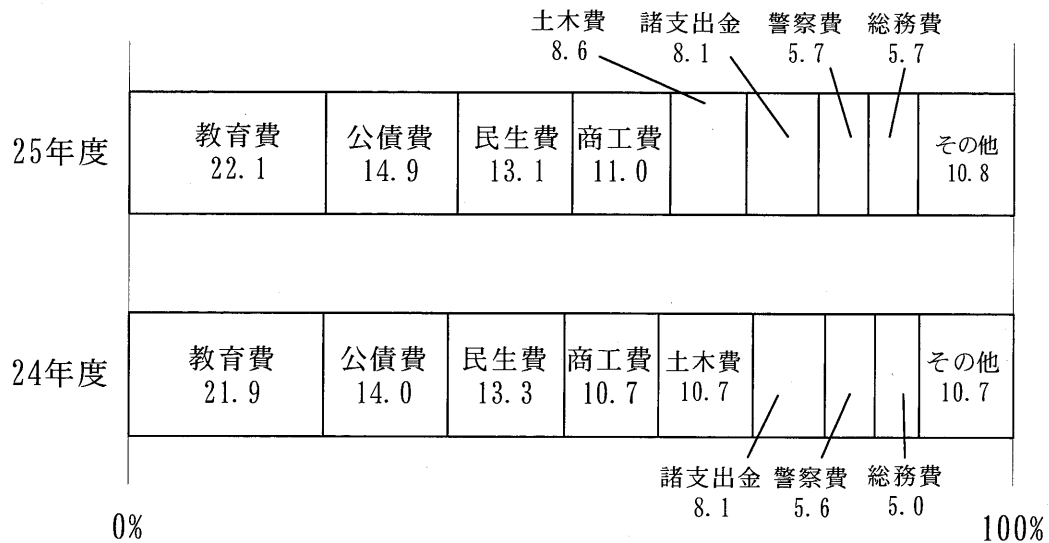
また、対前年度増減率では、土木費が20.6%の減、労働費が14.4%の減などとなっています。次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より0.8%の増となり、構成比は53.6%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より4.8%の減となり、構成比は12.9%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、繰出金などで、前年度より4.0%の減となり、構成比は33.5%となっています。

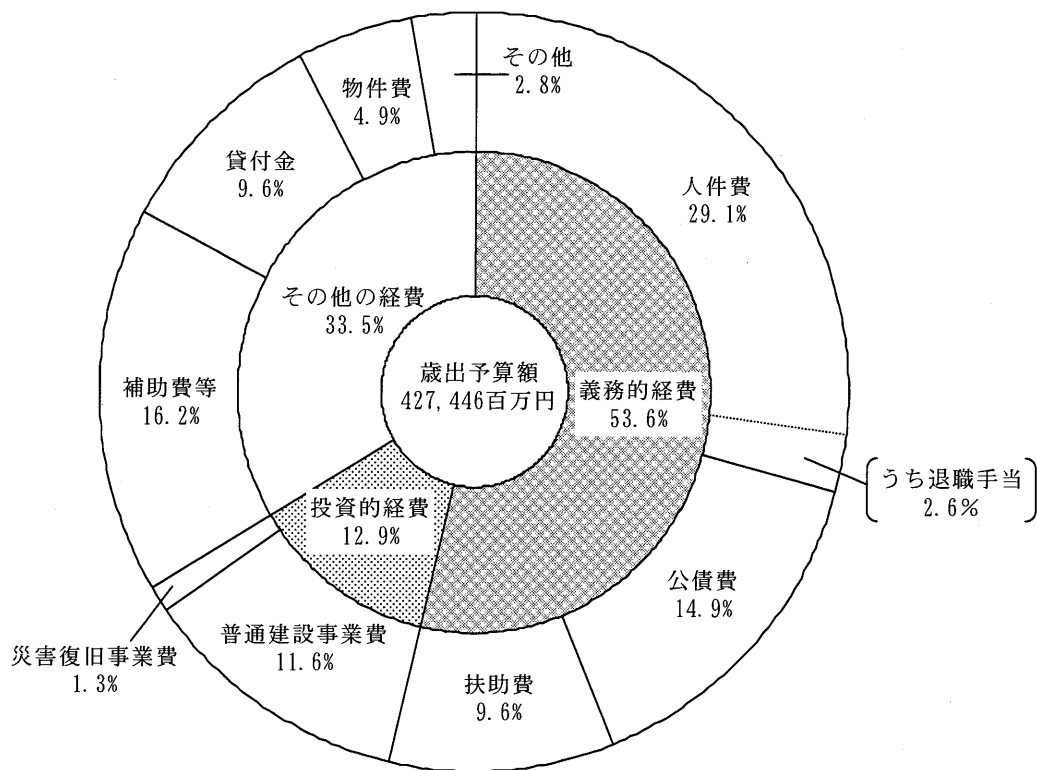
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,204,747	0.3	1,196,835	0.3	7,912	0.7
2 総 務 費	24,438,271	5.7	21,632,056	5.0	2,806,215	13.0
3 民 生 費	56,061,844	13.1	57,835,012	13.3	△ 1,773,168	△ 3.1
4 衛 生 費	20,490,217	4.8	19,140,769	4.4	1,349,448	7.1
5 労 働 費	2,777,721	0.7	3,245,015	0.7	△ 467,294	△ 14.4
6 農 林 水 産 業 費	15,715,221	3.7	16,813,526	3.9	△ 1,098,305	△ 6.5
7 商 工 費	47,184,196	11.0	46,682,060	10.7	502,136	1.1
8 土 木 費	36,776,386	8.6	46,289,985	10.7	△ 9,513,599	△ 20.6
9 警 察 費	24,147,770	5.7	24,439,484	5.6	△ 291,714	△ 1.2
10 教 育 費	94,385,979	22.1	95,007,886	21.9	△ 621,907	△ 0.7
11 災 害 復 旧 費	5,767,453	1.3	6,062,219	1.4	△ 294,766	△ 4.9
12 公 債 費	63,649,103	14.9	60,933,068	14.0	2,716,035	4.5
13 諸 支 出 金	34,797,092	8.1	35,048,085	8.1	△ 250,993	△ 0.7
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	427,446,000	100.0	434,376,000	100.0	△ 6,930,000	△ 1.6

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成25年度		平成24年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	124,527,911	29.1	126,201,477	29.1	△ 1,673,566	△ 1.3
	(うち退職手当)	(10,997,432)	2.6	(11,949,618)	2.8	△ 952,186	△ 8.0
	扶助費	41,014,063	9.6	40,151,530	9.2	862,533	2.1
	公債費	63,539,752	14.9	60,833,776	14.0	2,705,976	4.4
	計	229,081,726	53.6	227,186,783	52.3	1,894,943	0.8
投資的経費	普通建設事業費	49,609,349	11.6	52,131,198	12.0	△ 2,521,849	△ 4.8
	国直轄事業負担金	3,077,385	0.7	3,672,917	0.8	△ 595,532	△ 16.2
	補助事業	22,220,256	5.2	26,474,372	6.1	△ 4,254,116	△ 16.1
	単独事業	23,634,508	5.5	21,796,909	5.0	1,837,599	8.4
	受託事業	677,200	0.2	187,000	0.1	490,200	262.1
	災害復旧事業費	5,687,453	1.3	5,982,219	1.4	△ 294,766	△ 4.9
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	補助事業	5,387,453	1.2	5,682,219	1.3	△ 294,766	△ 5.2
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	55,296,802	12.9	58,113,417	13.4	△ 2,816,615	△ 4.8
その他の経費	物件費	20,867,709	4.9	20,042,699	4.6	825,010	4.1
	維持補修費	5,424,467	1.3	6,104,703	1.4	△ 680,236	△ 11.1
	補助費等	69,223,110	16.2	77,057,432	17.7	△ 7,834,322	△ 10.2
	積立金	663,549	0.2	687,987	0.2	△ 24,438	△ 3.6
	投資及び出資金	2,382,616	0.5	650,308	0.1	1,732,308	266.4
	貸付金	41,003,492	9.6	40,751,609	9.4	251,883	0.6
	繰出金	3,452,529	0.8	3,731,062	0.9	△ 278,533	△ 7.5
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	143,067,472	33.5	149,075,800	34.3	△ 6,008,328	△ 4.0	
合 計	427,446,000	100.0	434,376,000	100.0	△ 6,930,000	△ 1.6	

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

平成 25 年度においては、17 の特別会計で、予算総額は 2,209 億 9,410 万円、前年度に比べて 7.9% の増となっています。

会計別予算は、第 5 表のとおりです。

以下、特別会計ごとに平成 25 年度予算の概要を説明します。

① 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法の規定に基づき、母子家庭の母、寡婦等を対象とする母子寡婦福祉資金貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は 2 億 3,318 万円を計上しています。

② 就農支援資金特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法の規定に基づく就農支援資金の貸付業務に必要な資金の貸付事業等の収支を経理するもので、予算額は 2 億 985 万円を計上しています。

③ 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法の規定に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業等の収支を経理するものであり、中小企業の振興と極めて密接な関係を有し、本県中小企業対策の一翼を担っています。

予算額は、中小企業高度化資金貸付費 8 億 3,678 万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費 3 億 34 万円、あわせて 11 億 3,712 万円を計上しています。

④ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 19 億 9,993 万円を計上しています。

⑤ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書作成事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は 982 億 9,569 万円を計上しています。

⑥ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は 35 億 8,570 万円を計上しています。

⑦ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は 2 億 9,898 万円を計上しています。

⑧ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等 17 億 123 万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費 13 億 1,966 万円、あわせて 30 億 2,089 万円を計上しています。

⑨ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は 1 億 954 万円を計上しています。

⑩ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 2,037 万円を計上しています。

⑪ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 5,884 万円を計上しています。

⑫ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 29 億 7,590 万円を計上しています。

⑬ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 7 億 3,409 万円を計上しています。

⑭ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 5 億 3,794 万円を計上しています。

⑮ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 8 億 5,233 万円を計上しています。

⑯ 奨学金特別会計

この会計は、奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 5 億 8,057 万円を計上しています。

⑰ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は 1,063 億 4,319 万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	平成25年度 当初予算額A	平成24年度 当初予算額B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	233,175	159,581	73,594	46.1
2 就農支援資金	209,846	134,209	75,637	56.4
3 小規模企業者等設備導入資金	1,137,119	969,410	167,709	17.3
4 臨海工業地帯造成事業	1,999,925	1,500,949	498,976	33.2
5 集中管理	98,295,690	98,825,506	△ 529,816	△ 0.5
6 証紙	3,585,703	3,631,001	△ 45,298	△ 1.2
7 栗林公園	298,980	292,352	6,628	2.3
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	3,020,891	3,629,911	△ 609,020	△ 16.8
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	109,542	120,349	△ 10,807	△ 9.0
10 林業・木材産業改善資金	20,369	20,371	△ 2	0.0
11 沿岸漁業改善資金	58,838	106,538	△ 47,700	△ 44.8
12 流域下水道事業	2,975,903	3,857,722	△ 881,819	△ 22.9
13 駐車場事業	734,090	1,005,301	△ 271,211	△ 27.0
14 内陸工業団地造成事業	537,939	532,295	5,644	1.1
15 県立大学	852,330	838,438	13,892	1.7
16 奨学金	580,574	540,412	40,162	7.4
17 県債管理	106,343,189	88,715,453	17,627,736	19.9
合 計	220,994,103	204,879,798	16,114,305	7.9

4 普通会計による歳入歳出予算

平成25年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、駐車場事業の一部、内陸工業団地造成事業）等を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分を調整したものです。

普通会計による平成25年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,310億1,284万円で前年度より1.6%の減となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税996億1,401万円（構成比23.1%）、地方交付税1,086億円（構成比25.2%）、県債639億200万円（構成比14.8%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,305億976万円（構成比53.5%）、投資的経費552億9,680万円（構成比12.8%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	99,614,012	23.1	101,747,012	23.2	△ 2,133,000	△ 2.1
2 地方消費税清算金	20,117,000	4.7	20,614,000	4.7	△ 497,000	△ 2.4
3 地方譲与税	14,505,000	3.4	13,932,000	3.2	573,000	4.1
4 地方特例交付金	294,000	0.1	277,000	0.1	17,000	6.1
5 地方交付税	108,600,000	25.2	111,500,000	25.5	△ 2,900,000	△ 2.6
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	450,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	1,695,182	0.4	1,940,897	0.4	△ 245,715	△ 12.7
8 使用料及び手数料	4,581,784	1.0	4,659,743	1.1	△ 77,959	△ 1.7
9 国庫支出金	42,976,813	10.0	43,764,003	10.0	△ 787,190	△ 1.8
10 財産収入	788,114	0.2	1,154,987	0.3	△ 366,873	△ 31.8
11 寄附金	7,276	0.0	9,376	0.0	△ 2,100	△ 22.4
12 繰入金	23,434,552	5.4	16,381,808	3.7	7,052,744	43.1
13 繰越金	419,449	0.1	404,479	0.1	14,970	3.7
14 諸収入	49,627,657	11.5	53,253,984	12.1	△ 3,626,327	△ 6.8
15 県 債	63,902,000	14.8	67,869,000	15.5	△ 3,967,000	△ 5.8
合 計	431,012,839	100.0	437,958,289	100.0	△ 6,945,450	△ 1.6

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成25年度		平成24年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	125,289,937	29.1	126,952,367	29.0	△ 1,662,430	△ 1.3
	(うち退職手当)	(10,997,432)	(2.6)	(11,949,618)	(2.7)	(△ 952,186)	(△ 8.0)
	扶 助 費	41,014,063	9.5	40,151,530	9.2	862,533	2.1
	公 債 費	64,205,756	14.9	61,458,224	14.0	2,747,532	4.5
	計	230,509,756	53.5	228,562,121	52.2	1,947,635	0.9
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	49,609,349	11.5	52,132,735	11.9	△ 2,523,386	△ 4.8
	国直轄事業負担金	3,077,385	0.7	3,672,917	0.8	△ 595,532	△ 16.2
	補 助 事 業	22,220,256	5.2	26,474,372	6.1	△ 4,254,116	△ 16.1
	単 独 事 業	23,634,508	5.5	21,798,446	5.0	1,836,062	8.4
	受 託 事 業	677,200	0.1	187,000	0.0	490,200	262.1
	災 害 復 旧 事 業 費	5,687,453	1.3	5,982,219	1.4	△ 294,766	△ 4.9
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	補 助 事 業	5,387,453	1.2	5,682,219	1.3	△ 294,766	△ 5.2
	単 独 事 業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	55,296,802	12.8	58,114,954	13.3	△ 2,818,152	△ 4.8
その他の経費	物 件 費	21,401,915	5.0	20,651,775	4.7	750,140	3.6
	維 持 補 修 費	5,425,658	1.3	6,106,088	1.4	△ 680,430	△ 11.1
	補 助 費 等	69,448,707	16.1	77,269,997	17.7	△ 7,821,290	△ 10.1
	積 立 金	1,706,092	0.4	1,898,470	0.4	△ 192,378	△ 10.1
	投 資 及 び 出 資 金	2,382,616	0.5	650,308	0.1	1,732,308	266.4
	貸 付 金	42,629,497	9.9	42,320,485	9.7	309,012	0.7
	繰 出 金	2,161,796	0.5	2,334,091	0.5	△ 172,295	△ 7.4
	予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	145,206,281	33.7	151,281,214	34.5	△ 6,074,933	△ 4.0	
合 計	431,012,839	100.0	437,958,289	100.0	△ 6,945,450	△ 1.6	

5 平成 25 年度重要施策の概要

平成 25 年度予算は、「財政運営計画」の考え方に即し、施策の選択と集中を徹底し、「せとうち田園都市香川創造プラン」に掲げる 15 の重点施策に財源を思い切って重点配分し、「元気の出る香川づくり」「安心できる香川づくり」「夢と希望あふれる香川づくり」を推進し、「せとうち田園都市の創造」を実現するため、「暮らしの安心、明日の成長をめざして」として編成しました。

その中で、

- I. 緊急課題への徹底した取組み
- II. 暮らしの安全・安心の確保
- III. 明日の成長への軸の創造

の3つをポイントにした「暮らしの安心、明日の成長をめざして」の概要をご紹介します。

緊急課題への徹底した取組み

交通死亡事故 2 年連続ワースト 1 からの脱却

●交通死亡事故抑止総合対策事業

9 億 1, 200 万円

- 交通安全施設の整備に重点配分（ハード）
 - ・横断歩道、道路標識・標示の高輝度化・カラー化
 - ・カラー舗装・路面表示 など
- 交通指導取締りの一層の強化
 - ・飲酒検知器などの取締り用資機材の重点整備、モデル的に交通事故自動記録装置を整備
- 徹底した広報・啓発、安全教育の実施（ソフト）
 - ・交通マナーアップコンテストの実施
 - ・交通安全教育推進隊を編成し、参加・体験・出前型の交通安全教育の実施 など

いじめ・不登校対策（不登校ワースト上位からの脱却）

●いじめ・不登校等対策事業

1 億 1, 400 万円

●スクールソーシャルワーカー配置促進事業

2, 600 万円

<目標>

- 1, 000 人当たりの不登校生徒の人数（中学校）
（現状：H23 年度）32.5 人⇒（目標：H27 年度）28.0 人

<対策>

- ・スクールカウンセラー（臨床心理士等）の派遣（全小中学校）
- ・いじめ相談電話 24 時間体制事業
- ・相談担当者資質向上事業
- ・スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）を小中学校へ派遣する市町に経費の一部を補助

児童生徒の問題行動の防止

●生徒指導総合支援事業

4,600万円

<目標>

1,000人当たりの暴力行為発生件数 (現状：H23年度) 6.1件⇒(目標：H27年度) 5件

<対策>

- ・スクールサポートチーム派遣の強化
- ・緊急対応チーム 8名(2名増員)⇒編成チーム数の増加による機動的な対応
- ・継続対応チーム 8名(4チーム)

糖尿病予防対策(ワースト上位からの脱出)

●糖尿病予防事業

1,800万円

<現状> (H23年度：厚生労働省調査)

10万人当たりの糖尿病受療率 全国ワースト2位(308人)

10万人当たりの糖尿病による死亡率 全国ワースト7位(15.3人)

<対策>

- ・糖尿病予防対策モデル事業 ハイリスク児童に対する保健指導のための研修会等の実施
- ・かがわ糖尿病予防ナビ構築事業 糖尿病予防の情報発信のためのホームページ開設
- ・糖尿病ワースト上位脱出事業 小学生の血液検査等を実施する市町へ補助(全市町を予定)

がん対策を総合的に推進

●がん対策推進事業

6億7,100万円

がん対策推進条例に基づき、がん対策を総合的に推進(H23年10月 条例制定)

- ・小規模事業所がん検診促進等事業
小規模事業所における健康教育やモデル的大腸がん検診
- ・市町がん検診受診促進啓発事業
市町の検診開始時期に合わせて効果的な啓発活動
- ・がん医療機能強化事業
新中央病院「がんセンター」に高度医療機器を整備

香川で働こう！UJ1ターンの促進

●UJ1ターン産業人材確保支援事業

500万円

- ・大学キャリアセンター職員と企業採用者との意見交換会
- ・東京、大阪合同就職説明会の開催 など

●UJ1ターン促進事業

1,700万円

- ・「香川県就職サポートセンター」での職業紹介
- ・県外大学訪問、企業見学会
- ・サテライト事業(東京、大阪でのセミナー)

市町と連携し、移住・交流施策を推進

●移住・交流推進事業

1,800万円

本県の住みやすい生活環境などを積極的にPRし、移住希望者にきめ細かな受入支援を行う。

- ・移住体験施設の整備に対する市町補助 補助率1/2(補助上限額100万円)
- ・合同就職面接会と移住フェアの共同開催
- ・専門情報誌とのタイアップ
- ・大都市圏での移住フェアへの出展
- ・移住相談アドバイザーの派遣 など

ようこそ！うどん県へ！～「うどん県イベント」開催～

●「うどん県。それだけじゃない香川県」イベント開催事業

6,800万円

老舗観光地でのコアイベントの開催など誘客促進！

- ・コアイベントの開催
こんぴら昭和劇場、たまも・りつりん江戸劇場、やしま源平劇場、レトロ列車の運行
- ・「懐かしの修学旅行」をコンセプトとした旅行商品の提案

地域経済活性化に向け各種制度を拡充！

○中小企業支援策の拡充！

●地域企業競争力強化推進事業

6,400万円

認定企業が取り組む研究開発等を支援

●中小企業振興資金貸付金

392億2,000万円

「小口零細企業融資」に経済変動対策枠を創設

●県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業

1億400万円

新規受付期間を3年間延長

○企業誘致支援の延長・拡充！

- ・条例期限を29年度末まで5年間延長
- ・物流拠点施設を新たに助成対象に追加
- ・試験研究施設に係る助成要件を緩和

暮らしの安全・安心の確保

民間住宅耐震化を一層促進

○4月から民間住宅耐震化対策支援制度を拡充

●耐震診断補助 2,900万円

- ・補助率を2/3から9/10へ引上げ
- ・補助限度額を6万円から9万円に引上げ

●耐震改修補助 4,300万円

- ・補助限度額を60万円から90万円に引上げ（補助率1/2）

私立学校に対する耐震化助成制度を創設

●私立学校耐震化促進事業 6,600万円

○生徒等の安全・安心を確保し、学校の安全対策を促進

- ・事業年度 平成25年度～27年度
- ・補助対象 耐震性のない校舎、屋内運動場等の耐震補強、改築等
- ・補助対象限度額 中学校・高校 2億円、幼稚園 1億円
- ・補助率 1/6

津波・高潮への備え

●津波・高潮等対策事業 22億2,900万円

「津波・高潮整備推進アクションプログラム」に基づき、引き続き、防潮壁等の高潮対策を着実に推進。

- ・高潮等対策事業（直島港など40箇所）

南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた、新たな実施方針、整備計画を策定。優先度に応じて対策を実施。

- ・海岸堤防等詳細点検事業
- ・津波等対策海岸事業
- ・津波等対策河川事業

災害に備えた、ため池の整備等

●ため池緊急防災対策等事業 2億1,200万円

- ・小規模ため池防災対策特別事業

市町が行う個人所有等のため池の防災対策工事や保全整備工事等に対する助成

- ・ため池緊急防災対策事業（耐震性点検調査）

⇒10万トン以上の大規模ため池の耐震診断を実施（10箇所）

- ・耐震化整備（緊急防災対策）⇒未改修ため池の整備 など

安全・安心なまちづくりの取組みの推進！

●安全で安心なまちづくり推進事業

2,700万円

- 地域住民等との連携
 - ・防犯ボランティア団体等の自主的な防犯活動を支援
 - ・公用車にも青色回転灯を装着！ など
- 効果的な広報
 - ・犯罪警戒警報の発令など

島嶼部の医師確保を促進！

●島嶼部医師U J I ターン促進事業

500万円

<現状>

- 小豆島・離島は他地域と比べて常勤医師の確保が困難
- 医師不足の解消が喫緊の課題

<対策>

- 県外の医療機関に勤務する医師の本県島嶼部へのU J I ターンに要する経費の一部を補助
- ・見学に係る移動経費 補助率 10/10、限度額 25万円
- ・転入支度金 補助率 県1/2、市町1/2 限度額 200万円

市町の5歳児健診実施体制整備を促進

●5歳児健診実施体制推進事業

400万円

- ・気になる子どもの子育て支援を強化（3歳児健診以降のフォロー体制の整備）

<対策>

- ・5歳児健診・5歳児相談のあり方検討会の設置
- ・健診従事者育成等のための研修会
- ・発達障害支援セミナーの開催

明日の成長への軸を創造

「希少糖といえは香川、香川といえは希少糖」の実現

●希少糖関連プロジェクト事業

5,300万円

- 産学官連携による研究開発・生産・販売を総合的に支援！
 - ・事業化に向けた研究開発支援
 - ・希少糖商品の開発支援
- 「うどん県発、世界に広げよう希少糖」キャンペーンの展開！
 - ・「かがわ希少糖フェア（仮称）」の開催
 - ・大規模見本市への出展
- 希少糖の生産や試験研究を行う施設の誘致を促進！
 - ・助成金の助成率の引き上げ（15%⇒30%）

オリーブの生産拡大、販売競争力強化！

●オリーブ生産拡大総合支援事業 4,000万円

- ・生産拡大を促進する植栽経費の助成
- ・収量アップを図る病害虫防除機等の導入支援

地域を支える集落営農を積極的に推進！

●地域を支える集落営農推進強化事業 1億円

- 組織の設立・活動を積極的に支援！
 - ・組織の農地の集積や規模拡大を促進
補助額 1万円/10a×集積面積×1/2
- 農業用機械器具等の整備に助成！
 - ・補助対象者 集落営農組織、集落営農法人
 - ・補助率 1/3以内（条件不利地域は1/2以内）
 - ・補助上限額 300万円（作業場等の整備は200万円）

「さぬき讚フルーツ」の生産拡大と総合的なPR

●「さぬき讚フルーツ」生産拡大対策強化事業 7,200万円

- ・生産拡大に必要な機械・施設の整備に対する助成
- ・新規参入等を促すため、初期費用に対する助成
- ・「さぬき讚フルーツ」のブランド管理やPR活動などの積極的な展開

航空ネットワークの充実強化と誘客促進！

●航空ネットワーク等充実強化対策事業 2億6,900万円

- ・台北線をはじめとする国際線の利用促進
- ・新規路線の誘致、駐車場無料キャンペーン

●ビジット香川誘客重点促進事業 2億2,000万円

- ・台湾、中国、韓国をはじめ、アジア地域や欧米地域を対象とした誘客活動
- ・現地PRやキャンペーン活動を実施

少人数学級を小学校4年生まで拡大！

●香川型指導体制の推進

- ⇒確かな学力の育成
- ⇒児童生徒の問題行動等直面する諸課題への的確な対応

<対策>

- ・現行の小学校1年生から3年生に加え、小学校4年生でも35人学級を実施
- ・県単独で教員配置
小学校低学年対応、発達障害等の児童生徒対応、少人数指導

香川から世界に羽ばたくアスリートの育成

●羽ばたけトップアスリート育成事業

8,900万円

○オリンピック等で活躍できるアスリートの輩出

○ジュニア期からの一貫した育成、強化支援

<対策>

○ジュニア育成事業

・小学生を対象としたアスリートの育成（スーパー讃岐っ子）

・スーパーアスリートの育成（優秀選手を強豪校や大学等へ派遣）

・中学校、高等学校の運動部の充実強化

○スポーツ日本代表特別強化事業

・日本代表候補選手と県内アスリートとの合同合宿

・県出身の日本代表候補選手の海外派遣支援

瀬戸大橋開通 25 周年！ 瀬戸大橋記念館のリニューアルや記念事業を開催

●瀬戸大橋記念館リニューアル事業

1億6,100万円

・ブリッジシアターをリニューアル

・魅力的な映像コンテンツを整備

・リニューアルイベント（秋頃）開催

●瀬戸大橋開通 25 周年記念事業

800万円

・利用促進キャンペーンなど、記念事業を実施

「瀬戸内国際芸術祭 2013」開催！

●瀬戸内国際芸術祭推進事業

9,600万円

・会期 春 3月20日（祝）～ 4月21日（日） 33日間

夏 7月20日（土）～ 9月1日（日） 44日間

秋 10月5日（土）～ 11月4日（祝） 31日間 計108日間

・会場 会期共通：高松港周辺、直島、豊島、女木島、男木島、小豆島、大島

犬島、宇野港周辺

春：沙弥島、夏：伊吹島、秋：本島、高見島、粟島

Ⅱ 平成 24 年度下半期の財政運営

1 平成 24 年度予算の補正状況

平成 24 年度予算の補正状況は、第 8 表から第 11 表までのとおりとなっています。平成 24 年 9 月県議会定例会までの補正は、前回(第 130 回、平成 24 年 11 月 16 日)の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

(1) 平成 24 年 11 月県議会定例会における補正予算(平成 24 年 12 月 14 日議決)

衆議院の解散に伴う衆議院議員の総選挙等に要する経費について 6 億 63 万円の増額を行いました。また、豊島廃棄物等処理事業について国から追加支援がなされる見込みとなったことに伴う 10 億 2,858 万円の増額、県経済活性化等のための県単独事業として、金融対策、公共事業等について 55 億 2,283 万円の増額、国の緊急経済対策に伴う公共事業 3 億 1,318 万円の増額など、あわせて 69 億 1,452 万円の増額補正を追加提案し、本定例会では総額 75 億 1,515 万円増額しました。

(2) 平成 25 年 1 月県議会臨時会における補正予算(平成 25 年 1 月 28 日議決)

豊島廃棄物等処理事業における汚染土壌の島外処理費用について、産廃特措法に基づく実施計画の変更を行うことに伴う 700 万円の増額など、総額 2,000 万円増額しました。

(3) 平成 25 年 2 月県議会定例会における補正予算(平成 25 年 3 月 19 日議決)

一般会計において、国の経済対策に伴う公共事業等関係 99 億 1,700 万円増額など、127 億 1,223 万円増額しました。また、国からの交付金を受けて積み立てている基金について基金の積み増し等を行うため、1 億 4,641 万円増額しました。さらに、公共事業の減額などで 188 億 3,184 万円の減額補正を追加提案し、本定例会では総額 59 億 7,320 万円減額しました。

また、特別会計では、小規模企業者等設備導入資金特別会計をはじめとする 13 会計で 26 億 1,185 万円の減額、母子寡婦福祉資金特別会計、就農支援資金特別会計、小規模企業者等設備導入資金会計で 9,193 万円の増額を行うなど、あわせて 25 億 1,992 万円の減額補正を行いました。

第8表 平成24年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額									最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	6月定例会 (節電・停電)	9月定例会	11月定例会	11月定例会 (経済対策)	1月臨時会	2月定例会 (経済対策)	2月定例会 (基金事業)	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	101,747,012	23.4									3,051,610	104,798,622	23.6
2 地方消費税清算金	20,614,000	4.7									△ 701,000	19,913,000	4.5
3 地方譲与税	13,932,000	3.2									7	13,932,007	3.1
4 地方特例交付金	277,000	0.1									22,415	299,415	0.1
5 地方交付税	111,500,000	25.7									2,160,003	113,660,003	25.5
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1										450,000	0.1
7 分担金及び負担金	1,940,897	0.5					76,070		222,965		△ 252,823	1,987,109	0.4
8 使用料及び手数料	4,228,473	1.0									△ 13,300	4,215,173	0.9
9 国庫支出金	43,628,778	10.0	16,000		20,881	600,627	1,355,731		7,823,239	1,657,699	△ 6,597,964	48,504,991	10.9
10 財産収入	1,152,177	0.3								2,846	394,614	1,549,637	0.4
11 寄附金	8,000	0.0			100,000						111,876	219,876	0.1
12 繰入金	16,100,002	3.7	410,245	66,880	22		3,695,525	3,434	1,223,029	△ 1,526,656	△ 5,871,488	14,100,993	3.2
13 繰越金	1	0.0			6,738,805							6,738,806	1.5
14 諸収入	50,928,660	11.7		200,000			△ 408,802	9,566		12,521	589,209	51,331,154	11.5
15 県債	67,869,000	15.6			1,559,000		2,196,000	7,000	3,443,000		△ 11,725,000	63,349,000	14.2
合 計	434,376,000	100.0	426,245	266,880	8,418,708	600,627	6,914,524	20,000	12,712,233	146,410	△ 18,831,841	445,049,786	100.0

第9表 平成24年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額									最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	6月定例会 (節電・停電)	9月定例会	11月定例会	11月定例会 (経済対策)	1月臨時会	2月定例会 (経済対策)	2月定例会 (基金事業)	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	1,196,835	0.3									△ 10,817	1,186,018	0.3
2 総務費	21,632,056	5.0	26,054	43,858	8,168,143	600,627	221,830		350,793	26	△ 937,193	30,106,194	6.8
3 民生費	57,835,012	13.3	280,543	4,158	2,497		100,437		1,050,678	△ 27,224	19,764	59,265,865	13.3
4 衛生費	19,140,769	4.4	55,984	5,000	134,209		1,107,575	20,000	756,387	△ 521,886	△ 1,582,828	19,115,210	4.3
5 労働費	3,245,015	0.7	63,664				5,000		1,000,000	761,723	△ 225,515	4,849,887	1.1
6 農林水産業費	16,813,526	3.9					574,128		2,809,104		△ 1,010,598	19,186,160	4.3
7 商工費	46,682,060	10.7		200,000	100,000		426,877			△ 239	△ 49,318	47,359,380	10.6
8 土木費	46,289,985	10.7			△ 2,620		4,012,000		6,576,190		△ 5,597,604	51,277,951	11.5
9 警察費	24,439,484	5.6		5,000	16,800		302,382				△ 532,414	24,231,252	5.4
10 教育費	95,007,886	21.9		8,864	△ 321		164,295		169,081	△ 65,990	△ 1,713,505	93,570,310	21.0
11 災害復旧費	6,062,219	1.4									△ 5,789,314	272,905	0.1
12 公債費	60,933,068	14.0									△ 569,031	60,364,037	13.6
13 諸支出金	35,048,085	8.1									△ 833,468	34,214,617	7.7
14 予備費	50,000	0.0										50,000	0.0
合 計	434,376,000	100.0	426,245	266,880	8,418,708	600,627	6,914,524	20,000	12,712,233	146,410	△ 18,831,841	445,049,786	100.0

第10表 平成24年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額										最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	6月定例会 (留電・停電)	9月定例会	11月定例会	11月定例会 (経済対策)	1月臨時会	2月定例会 (経済対策)	2月定例会 (基金事業)	2月定例会	金 額	構成比	
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
義務的経費														
1 人件費	126,201,477	29.1	966			314			66	△ 197	△ 1,398,953	124,803,673	28.1	
2 扶助費	40,151,530	9.2								△ 58,342	89,612	40,182,800	9.0	
3 公債費	60,833,776	14.0									△ 541,363	60,292,413	13.5	
費小計	227,186,783	52.3	966	0	0	314	0	0	66	△ 58,539	△ 1,850,704	225,278,886	50.6	
投資的経費														
4 普通建設事業費	52,131,198	12.0	116,931		312,213			2,979,901		9,618,197	△ 1,058,272	△ 6,478,249	57,621,919	12.9
5 災害復旧事業費	5,982,219	1.4										△ 5,709,314	272,905	0.1
費小計	58,113,417	13.4	116,931	0	312,213	0	2,979,901	0	9,618,197	△ 1,058,272	△ 12,187,563	57,894,824	13.0	
その他経費														
6 物件費	20,042,699	4.6	90,592	66,880	21,759	48,400	1,161,999	20,000	149,277	190,948	△ 855,226	20,937,328	4.7	
7 維持補修費	6,104,703	1.4					2,334,522				△ 37,611	8,401,614	1.9	
8 補助費等	77,057,432	17.7	201,756		115,368	551,913	138,102		190,585	△ 678,981	△ 4,073,255	73,502,920	16.5	
9 積立金	687,987	0.2	16,000		6,145,072				2,754,108	1,751,254	366,805	11,721,226	2.6	
10 投資及び出資金	650,308	0.1			1,831,779							2,482,087	0.6	
11 貸付金	40,751,609	9.4		200,000			300,000				△ 357,382	40,894,227	9.2	
12 繰出金	3,731,062	0.9			△ 7,483						163,095	3,886,674	0.9	
13 予備費	50,000	0.0										50,000	0.0	
費小計	149,075,800	34.3	308,348	266,880	8,106,495	600,313	3,934,623	20,000	3,093,970	1,263,221	△ 4,793,574	161,876,076	36.4	
合計	434,376,000	100.0	426,245	266,880	8,418,708	600,627	6,914,524	20,000	12,712,233	146,410	△ 18,831,841	445,049,786	100.0	

第11表 平成24年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補正額		最終予算額
		9月定例会	2月定例会	
	千円	千円	千円	千円
1 母子寡婦福祉資金	159,581	54,507	996	215,084
2 就農支援資金	134,209	13,585	10,976	158,770
3 小規模企業者等設備導入資金	969,410		79,959	1,049,369
4 臨海工業地帯造成事業	1,500,949	216,619	△ 98,844	1,618,724
5 集中管理	98,825,506	4,439	△ 1,199,570	97,630,375
6 証紙	3,631,001	106,725	△ 75,000	3,662,726
7 栗林公園	292,352		△ 4,150	288,202
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	3,629,911		△ 336,059	3,293,852
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	120,349		△ 15,136	105,213
10 林業・木材産業改善資金	20,371	42,897		63,268
11 沿岸漁業改善資金	106,538	40,483	△ 1,374	145,647
12 流域下水道事業	3,857,722		△ 234,037	3,623,685
13 駐車場事業	1,005,301		△ 6,227	999,074
14 内陸工業団地造成事業	532,295		△ 3,425	528,870
15 県立大学	838,438		△ 25,322	813,116
16 高等学校等奨学金	540,412		△ 99,398	441,014
17 県債管理	88,715,453		△ 513,312	88,202,141
合計	204,879,798	479,255	△ 2,519,923	202,839,130

(4) 平成 25 年度への繰越明許費

平成 24 年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、平成 25 年 2 月県議会定例会において議決された繰越明許費は、一般会計で 307 億 5,343 万円、特別会計で 9 億 7,444 万円となっています。

第 12 表 繰越明許費の内訳

会計名	科	目	金額	備 考
			千円	
一般会計		総務費	902,571	次期総合防災情報システム開発事業ほか14件
		民生費	592,384	障害者施設整備事業ほか7件
		衛生費	245,693	地域医療連携ネットワーク整備業ほか6件
		農林水産業費	4,647,490	団体営土地改良事業費ほか32件
		商工費	69,944	瀬戸大橋記念公園改修事業ほか2件
		土木費	23,483,048	道路整備交付金事業費ほか63件
		警察費	182,879	交通安全施設県単事業ほか2件
		教育費	587,073	特別支援学校施設整備事業ほか10件
		災害復旧費	42,350	平成23年災害復旧費
	計	30,753,432		
特別会計		臨海工業地帯造成事業	624,097	朝日(2)地区埋築費
		流域下水道事業	350,346	中讃流域下水道建設費
		計	974,443	

2 平成 24 年度予算の執行状況

平成 24 年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、平成 25 年 3 月 31 日現在の収入・支出状況は、第 13 表、第 14 表にみられるように、一般会計においては、収入比率 85.0%、執行率 78.4%、特別会計においては、収入比率 86.6%、執行率 96.6%となっています。

第13表 平成24年度一般会計の収支状況

(平成25年3月31日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入比率	款 別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	104,798,622	101,903,459	97.2	議 会 費	1,186,018	1,093,987	92.2
地方消費税清算金	19,913,000	19,913,501	100.0	総 務 費	31,137,090	22,645,771	72.7
地方譲与税	13,932,007	14,252,520	102.3	民 生 費	59,869,451	49,418,182	82.5
地方特例交付金	299,415	299,415	100.0	衛 生 費	19,351,093	10,218,138	52.8
地方交付税	113,660,003	114,932,282	101.1	労 働 費	4,849,887	3,540,717	73.0
交通安全対策特別交付金	450,000	511,572	113.7	農林水産業費	22,681,532	13,247,331	58.4
分担金及び負担金	2,492,776	726,583	29.1	商 工 費	47,396,458	43,919,065	92.7
使用料及び手数料	4,215,173	2,510,982	59.6	土 木 費	65,325,419	35,774,620	54.8
国庫支出金	56,815,263	40,998,005	72.2	警 察 費	24,382,551	20,806,932	85.3
財産収入	1,549,637	1,581,723	102.1	教 育 費	94,635,816	70,341,246	74.3
寄 附 金	219,876	224,874	102.3	災 害 復 旧 費	2,763,543	2,415,446	87.4
繰 入 金	14,428,134	9,830,817	68.1	公 債 費	60,364,037	59,235,738	98.1
繰 越 金	12,607,751	12,607,751	100.0	諸 支 出 金	34,214,617	34,192,237	99.9
諸 収 入	51,482,855	49,328,454	95.8	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	71,343,000	28,396,000	39.8				
合 計	468,207,512	398,017,937	85.0	合 計	468,207,512	366,849,409	78.4

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第14表 平成24年度特別会計の収支状況

(平成25年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	215,084	217,009	100.9	42,904	19.9
2 就農支援資金	158,770	154,554	97.3	102,118	64.3
3 小規模企業者等設備導入資金	1,049,369	1,818,231	173.3	594,915	56.7
4 臨海工業地帯造成事業	1,907,724	499,540	26.2	976,329	51.2
5 集 中 管 理	97,630,375	75,704,021	77.5	96,579,207	98.9
6 証 紙	3,662,726	3,700,295	101.0	1,803,213	49.2
7 栗 林 公 園	288,202	194,696	67.6	210,527	73.0
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	3,293,852	3,134,851	95.2	3,134,851	95.2
9 番の州地区臨海工業用地造成事業	218,233	214,689	98.4	127,952	58.6
10 林業・木材産業改善資金	63,268	62,921	99.5	10	0.0
11 沿岸漁業改善資金	145,647	145,756	100.1	4,233	2.9
12 流域下水道事業	3,810,897	2,373,556	62.3	3,324,110	87.2
13 駐 車 場 事 業	999,074	199,220	19.9	951,418	95.2
14 内陸工業団地造成事業	528,870	42,353	8.0	527,889	99.8
15 県 立 大 学	813,116	233,690	28.7	623,310	76.7
16 高等学校等奨学金	441,014	284,598	64.5	437,062	99.1
17 県 債 管 理	88,202,141	87,119,458	98.8	87,119,458	98.8
合 計	203,428,362	176,099,438	86.6	196,559,505	96.6

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

Ⅲ 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

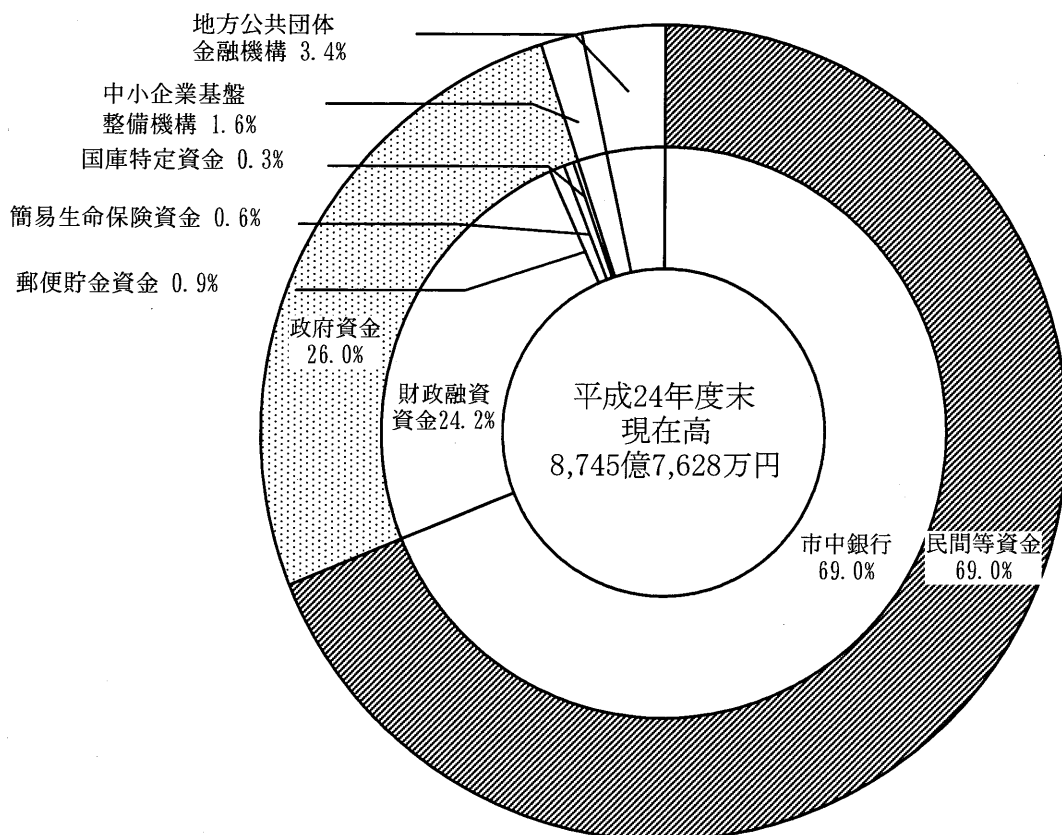
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成 24 年度における県債の増減状況は第 15 表のとおりです。

平成 23 年度末の現在高は、一般会計で 8,228 億 1,607 万円、特別会計で 419 億 997 万円、あわせて 8,647 億 2,604 万円でしたが、平成 24 年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成 24 年度末の現在高見込額は、一般会計で 8,357 億 1,130 万円、特別会計で 388 億 6,499 万円、あわせて 8,745 億 7,628 万円となります。

平成 24 年度末（見込み）の借入先別内訳は、第 6 図のようになっています。

第 6 図 平成 24 年度末県債現在高(見込み)の借入先別構成図



第15表 平成24年度県債増減状況表

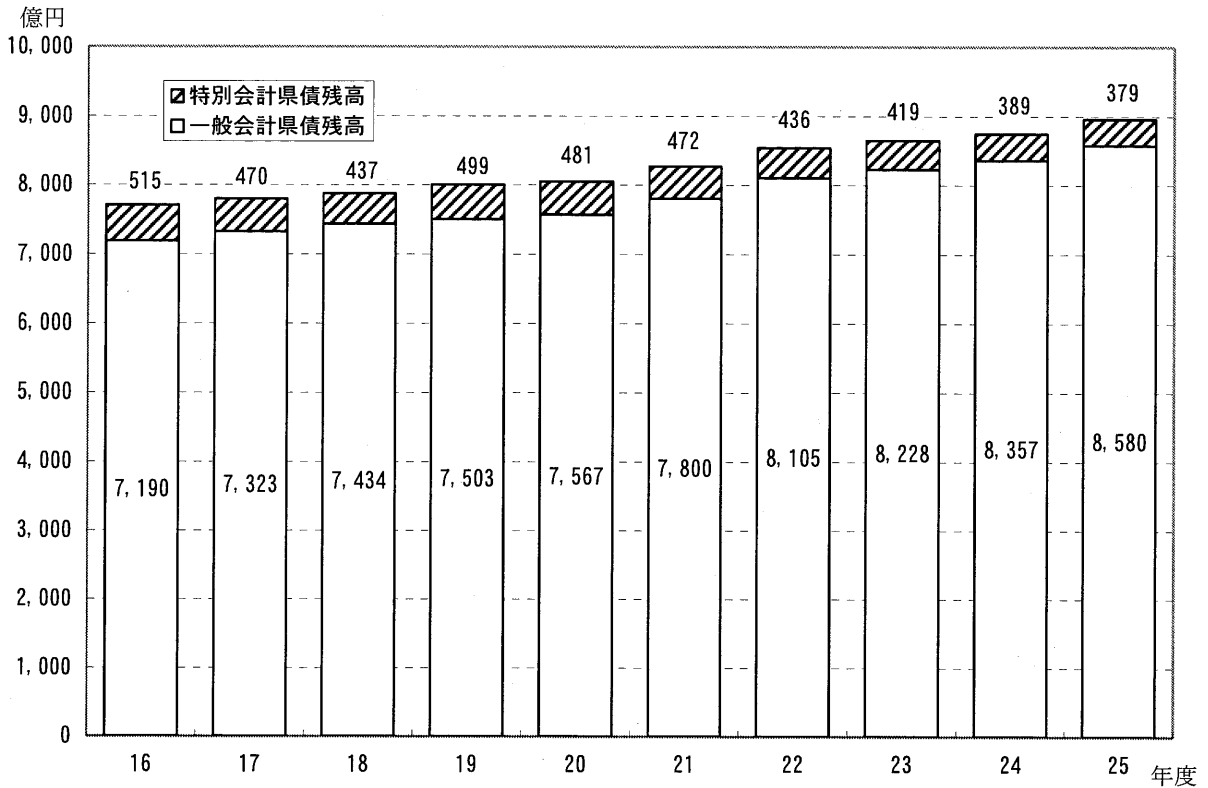
(平成25年3月31日現在)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中増減見込額		平成24年度末 現 在 高 見 込 額
		起 債 額	元 金 償 還 額	
	A	B	C	A+B-C
	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	527,094,549	46,938,951	59,737,316	514,296,184
(1) 総 務	71,924,860	2,740,647	4,058,572	70,606,935
(2) 民 生	11,353,158	1,057,637	1,724,091	10,686,704
(3) 衛 生	21,400,795	1,879,963	1,969,527	21,311,231
(4) 労 働	36,625		27,241	9,384
(5) 農 林 水 産	43,087,482	4,636,190	5,013,332	42,710,340
(6) 商 工	2,004,044	193,168	123,218	2,073,994
(7) 土 木	311,684,185	28,952,046	40,245,818	300,390,413
(8) 警 察	13,395,340	463,321	490,222	13,368,439
(9) 教 育	47,118,612	6,723,779	5,587,444	48,254,947
(10) 公 営 住 宅	5,089,448	292,200	497,851	4,883,797
2 災 害 復 旧 債	2,690,599	507,000	525,580	2,672,019
(1) 農 林 水 産	170,721		17,580	153,141
(2) 土 木	2,518,336	507,000	507,622	2,517,714
(3) 教 育	1,542		378	1,164
3 そ の 他	293,030,918	41,724,049	16,011,873	318,743,094
(1) 減 税 補 て ん 債	11,781,698	1,404,050	2,175,155	11,010,593
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	2,072,912		248,587	1,824,325
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	279,176,308	40,319,999	13,588,131	305,908,176
計	822,816,066	89,170,000	76,274,769	835,711,297
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	440,928			440,928
2 就 農 支 援 資 金 貸 付 債	169,490	6,000	7,517	167,973
3 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 債	14,571,817		419,812	14,152,005
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 債	5,981,161	619,000	426,268	6,173,893
5 流 域 下 水 道 事 業 債	13,722,320	86,000	1,629,921	12,178,399
6 駐 車 場 事 業 債	4,126,380		804,346	3,322,034
7 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業 債	2,897,877		468,123	2,429,754
計	41,909,973	711,000	3,755,987	38,864,986
合 計	864,726,039	89,881,000	80,030,756	874,576,283

(注) 1 平成24年度中増減見込額のうち一般会計の起債額の計89,170,000千円及び元金償還額の計76,274,769千円には、県債管理特別会計計上分27,908,000千円を含む。

2 平成24年度中増減見込額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第7図 県債残高の推移



(注) 平成23年度までは決算額、平成24年度は決算見込額であり、平成25年度は当初予算の見込額である。

2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(24年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(24年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

24年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は1,080万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間439万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位:千円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
運用利息A	35,816	7,730	4,729	4,906	4,393
一時借入金支払利息B	55,877	62,831	34,930	13,516	10,801
差引A-B	△20,061	△55,101	△30,201	△8,610	△6,408

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が保有している主な財産の状況は、第17表から第22表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	平成24年12月 31日現在 A	平成23年12月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成24年12月 31日現在 C	平成23年12月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	m ² 22,942.53	m ² 22,942.53	m ² -	m ² -	m ² -	m ² -	
その他 行政 機 関	警察(消防) 施設 252,273.45	252,301.35	△27.90	9,442.99	9,419.19	23.80	
	その他の施設 610,549.37	614,307.82	△3,758.45	2,065.70	2,065.70	-	
公 共 用 財 産	学 校	1,825,218.85	1,820,608.32	4,610.53	5,564.91	5,597.96	△33.05
	公 営 住 宅	771,701.08	771,256.20	444.88	367.44	367.44	-
	公 園	4,576,680.98	4,638,906.42	△62,225.44	9,787.76	9,879.97	△92.21
	その他の施設	1,284,676.48	1,249,364.28	35,312.20	1,433.63	1,433.63	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	18,615.23	21,224.84	△2,609.61	-	-	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,766,492.98	1,627,332.02	139,160.96	1,150.10	2,247.20	△1,097.10	
合 計	15,578,420.93	15,467,513.76	110,907.17	29,812.53	31,011.09	△1,198.56	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	平成24年12月 31日現在 E	平成23年12月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成24年12月 31日現在 G=C+E	平成23年12月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	
その他 行政 機 関	警察(消防) 施設 113,482.54	113,604.05	△121.51	122,925.53	123,023.24	△97.71	
	その他の施設 135,995.39	135,403.14	592.25	138,061.09	137,468.84	592.25	
公 共 用 財 産	学 校	540,129.10	560,332.62	△20,203.52	545,694.01	565,930.58	△20,236.57
	公 営 住 宅	447,787.23	449,190.01	△1,402.78	448,154.67	449,557.45	△1,402.78
	公 園	26,709.95	26,736.24	△26.29	36,497.71	36,616.21	△118.50
	その他の施設	348,915.59	352,317.50	△3,401.91	350,349.22	353,751.13	△3,401.91
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	8,430.24	10,060.94	△1,630.70	8,430.24	10,060.94	△1,630.70	
そ の 他 の 土 地 建 物	26,006.01	36,271.03	△10,265.02	27,156.11	38,518.23	△11,362.12	
合 計	1,745,997.73	1,782,457.21	△36,459.48	1,775,810.26	1,813,468.30	△37,658.04	

第18表 動産の状況

区 分	平成24年12月31日現在 A	平成23年12月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	—隻 —総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	2 個	2 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第19表 物権の状況

区 分	平成24年12月31日現在 A	平成23年12月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	m ² 17,188,280.48	m ² 18,007,182.62	m ² △818,902.14

第20表 無体財産権の状況

区 分	平成24年12月31日現在 A	平成23年12月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	件 32	件 34	件 △2
著 作 権	5	4	1
育 成 者 権	15	14	1
商 標 権	13	5	8
実 用 新 案 権	-	-	-
意 匠 権	-	1	△1
合 計	65	58	7

第21表 有価証券の状況

区 分	平成24年12月31日現在 A	平成23年12月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (株式会社エフエム香川)	千円 -	千円 6,000	千円 △6,000
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000	5,000	-
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
合 計	471,650	477,650	△6,000

第22表 出資による権利の状況

区 分	平成24年12月 31日現在A	平成23年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	66,741,722	64,387,153	2,354,569
財団法人 地方自治情報センター	2,000	2,000	-
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	850,000	900,000	△50,000
財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
一般財団法人 自然公園財団	76,000	100,000	△24,000
財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	190,480	175,240	15,240
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
財団法人 香川県民間社会福祉施設振興財団	400,000	400,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
財団法人 香川県ボランティア基金	250,000	250,000	-
財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	1,041,358	903,414	137,944
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	3,077,190	3,077,190	-
伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-

区 分	平成24年12月 31日現在A	平成23年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
公益財団法人 香川県農業振興公社	1,566,000	1,566,000	-
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
社団法人 全国鶏卵価格安定基金	8,000	5,000	-
社団法人 全日本卵価安定基金 ⇒ 一般社団法人 日本養鶏協会		3,000	-
平成24年12月3日合併			
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
香川県土地開発公社	50,000	50,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	332,600	340,000	△7,400
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
香川県住宅供給公社	10,000	10,000	-
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県芸術文化振興財団	930,000	950,000	△20,000
財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	86,607,769	84,201,416	2,406,353

第23表 債権の状況

区 分	平成25年3月 31日現在(見込)A	平成24年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
香川県自治振興資金貸付金	3,647,672	4,650,111	△ 1,002,439
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,680	109,680	0
地域総合整備資金貸付金	776,977	886,563	△ 109,586
高德線高速化事業貸付金	15,743	80,411	△ 64,668
公舎敷金	741	541	200
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	0
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	23,680	44,100	△ 20,420
介護福祉士等修学資金貸付金	1,728	1,728	0
災害援護資金貸付金(国の制度)	163,007	225,887	△ 62,880
災害援護資金貸付金(県の制度)	19,120	26,824	△ 7,703
生活保護法診療報酬返還金	0	812	△ 812
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	173,333	260,000	△ 86,667
母子福祉資金貸付金	600,448	643,494	△ 43,046
寡婦福祉資金貸付金	20,890	22,374	△ 1,483
児童扶養手当返納金	58	114	△ 56
保育学生修学資金貸付金	9,000	7,800	1,200
看護学生修学資金貸付金	577,252	619,648	△ 42,396
保健医療大学教員宿舍敷金	693	693	0
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	1,128	3,016	△ 1,888
医学生修学資金貸付金	216,000	145,440	70,560
指定管理者移行貸付金	209,615	209,615	0
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	0
かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	0
かがわ農商工連携ファンド事業資金貸付金	2,010,000	2,010,000	0
中小企業高度化資金貸付金	4,099,123	4,758,134	△ 659,011
小規模企業者等設備導入資金貸付金	368,450	431,811	△ 63,361
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	2,099	2,497	△ 398
農業改良資金貸付金	80,586	111,659	△ 31,073
就農支援資金貸付金	227,506	210,712	16,794
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	244	244	0
林業・木材産業改善資金貸付金	4,200	9,200	△ 5,000
沿岸漁業改善資金貸付金	67,099	82,151	△ 15,052
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	4,228	4,788	△ 560
香川県高等学校等奨学金	1,892,643	1,721,906	170,737
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	856,794	957,161	△ 100,367
合 計	25,703,947	27,763,322	△ 2,059,375

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第24表 物品の状況

区分	平成24年 12月31日 現在A	平成23年 12月31日 現在B	差引増減 A-B	区分	平成24年 12月31日 現在A	平成23年 12月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	42台	42台	-1台	工作機械	171台	166台	5台
小型乗用自動車	38台	43台	△5台	木工機械	31台	31台	-1台
普通貨物自動車	25台	25台	-1台	土木機械	11台	10台	1台
小型貨物自動車	87台	99台	△12台	荷役運搬機械	19基	16基	3基
特殊用途自動車	38台	34台	4台	産業機械	174台	172台	2台
特殊用途自動車	73台	84台	△11台	医療用機械	162台	155台	7台
乗合自動車	21台	20台	1台	美術品	768点	748点	20点
軽自動車	45台	48台	△3台	動物	4頭	5頭	△1頭
船舶	57隻	52隻	5隻	その他	2,457	2,459	△2
電気機械	33基	28基	5基				
通信機械	150基	153基	△3基	計	4,406	4,390	16

第25表 基金の状況

区 分	内 訳	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
財政調整基金	金預金	9,863,734	10,351,099	△ 487,365
産業基盤造成基金	金預金	24,625,376	21,779,991	2,845,385
職員退職手当基金	金預金	2,332	2,330	2
長期投資準備基金	金預金	700	699	1
災害救助基金	金預金	521	521	-
産業技術開発等基金	金預金	565,943	565,598	345
社会福祉施設等基金	金預金	79,296	90,057	△ 10,761
全国植樹祭記念緑化推進基金	金預金	2,001,356	1,539,736	461,620
環境保全基金	金預金	322,688	325,688	△ 3,000
中山間地域等保全基金	金預金	556,220	556,195	25
森林整備担い手対策基金	金預金	1,291,755	1,294,699	△ 2,944
介護保険財政安定化基金	金預金	406,904	424,002	△ 17,098
直島町風評被害対策基金	金預金	876,363	2,376,817	△ 1,500,454
森林整備活動支援基金	金預金	3,110,102	3,107,777	2,325
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	金預金	5,468	4,469	999
障害者自立支援臨時特例基金	金預金	340,624	340,369	255
文化芸術振興基金	金預金	538,781	1,221,258	△ 682,477
特定非営利活動促進基金	金預金	552,113	828,427	△ 276,314
後期高齢者医療財政安定化基金	金預金	3,593	5,139	△ 1,546
消費者行政活性化基金	金預金	1,239,419	975,748	263,671
子育て支援対策臨時特例基金	金預金	76,007	91,514	△ 15,507
妊婦健康診査臨時特例基金	金預金	2,194,323	2,283,407	△ 89,084
ふるさと雇用再生特別基金	金預金	318,822	531,699	△ 212,877
緊急雇用創出基金	金預金	0	1,123,765	△ 1,123,765
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	金預金	3,814,073	5,261,551	△ 1,447,478
地域自殺対策緊急強化基金	金預金	610,547	312,143	298,404
介護職員処遇改善等臨時特例基金	金預金	130,969	140,199	△ 9,230
介護基盤緊急整備臨時特例基金	金預金	166,996	467,706	△ 300,710
地域グリーンニューディール基金	金預金	512,427	1,148,042	△ 635,615
森林整備・林業再生基金	金預金	0	551,130	△ 551,130
高等学校等修学支援基金	金預金	342,000	431,957	△ 89,957
医療施設耐震化臨時特例基金	金預金	172,265	237,026	△ 64,761
地域医療再生臨時特例基金	金預金	2,736,270	3,898,520	△ 1,162,250
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	金預金	7,023,095	7,826,068	△ 802,973
共助の社会づくり支援基金	金預金	383,816	1,088,773	△ 704,957
吉野川総合開発香川用水事業基金	金預金	2,439	96,103	△ 93,664
番の州地区臨海工業用地造成事業基金	金預金	6,564,416	5,902,001	662,415
栗林公園施設整備事業基金	金預金	619,980	674,066	△ 54,086
土地開発基金	金預金	15	15	-
	金預金	0	3,590,926	△ 3,590,926
合計		72,051,748	81,447,230	△ 9,395,482

○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、平成 24 年 10 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの平成 24 年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び平成 25 年度の予算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第 1 表のとおりであり、前年度同期に比較すると入院患者では 4,372 人の減、外来患者では 18,858 人の減となっています。

第 1 表 平成 24 年度下半期患者利用状況

(単位:人)

区 分	病 院 別					前年度 同 期	差引増減
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	がん検診 センター	計		
入院患者数	86,934	23,761	17,969	-	128,664	133,036	△ 4,372
外来患者数	116,576	16,536	53,907	4,182	191,201	210,059	△ 18,858
計	203,510	40,297	71,876	4,182	319,865	343,095	△ 23,230

2 経理の状況

平成 24 年度における収入及び支出の状況は第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 24 年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額 B	比率 B/A
収 入	病院事業収益	21,231,520	21,231,134	100.0
	医療収益	18,215,592	18,262,619	100.3
	医療外収益	3,006,989	2,959,388	98.4
	特別利益	8,939	9,127	102.1
支 出	病院事業費用	21,131,259	20,719,888	98.1
	医療費用	20,531,290	20,028,047	97.5
	医療外費用	456,134	565,453	124.0
	特別損失	143,835	126,388	87.9

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額B	比率B/A
収 入	資 本 的 収 入	6,670,809	4,697,250	70.4
	企 業 債	5,028,000	2,911,000	57.9
	出 資 金	249	249	100.0
	他会計からの長期借入金	14,703	14,519	98.7
	補 助 金	930,094	1,073,719	115.4
支 出	負 担 金	697,763	697,763	100.0
	資 本 的 支 出	7,160,317	5,208,202	72.7
	建 設 改 良 費	5,884,422	3,932,312	66.8
	企 業 債 償 還 金	1,136,593	1,136,593	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	127,287	127,283	100.0
	開 発 費	11,676	11,676	100.0
	国庫補助金返還金	339	338	99.7

3 予算の状況

平成 25 年度当初予算の概要

(1) 患者見込数

年間患者数は、入院 262,509 人、外来 377,776 人、合計 640,285 人（対前年度比 6.7%減）で、1 日平均にすると、入院 719 人、外来 1,548 人、計 2,267 人の見込みです。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、211 億 5,942 万円（対前年度比±0.0%）、事業費用の予算は、238 億 8,555 万円（対前年度比 13.8%増）で、本年度における収益的収支は 27 億 2,613 万円の赤字となっています。

(3) 資本的収入及び支出

中央病院において平成 26 年春の新病院開院に向け引き続き建築工事を進めるため、工事費として 93 億 374 万円を計上しています。また、医療の質や安全性の向上、業務の効率化を図るため、中央病院において定位放射線治療装置（ノバリスTx）、PET-CT及び情報システム等を整備するなど、器械及び備品費として 59 億 6,052 万円を計上しています。

第3表 平成25年度県立病院事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成25年度 当初予算額 A	平成24年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C / B
収 入	病 院 事 業 収 益	21,159,423	21,152,909	6,514	0.0
	医 業 収 益	18,190,677	18,185,694	4,983	0.0
	医 業 外 収 益	2,968,739	2,967,208	1,531	0.1
	特 別 利 益	7	7	0	0.0
支 出	病 院 事 業 費 用	23,885,551	20,990,648	2,894,903	13.8
	医 業 費 用	20,832,467	20,427,889	404,578	2.0
	医 業 外 費 用	573,915	497,494	76,421	15.4
	特 別 損 失	2,479,169	65,265	2,413,904	3,698.6

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成25年度 当初予算額 A	平成24年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C / B
収 入	資 本 的 収 入	17,141,625	6,780,531	10,361,094	152.8
	企 業 債	12,099,000	5,057,000	7,042,000	139.3
	出 資 金	807	278	529	190.3
	他会計からの長期借入金	38,938	16,075	22,863	142.2
	補 助 金	3,685,560	1,009,414	2,676,146	265.1
	負 担 金	1,317,320	697,764	619,556	88.8
支 出	資 本 的 支 出	17,700,925	7,269,699	10,431,226	143.5
	建 設 改 良 費	15,271,925	5,994,143	9,277,782	154.8
	企 業 債 償 還 金	2,292,485	1,136,593	1,155,892	101.7
	他会計からの長期借入金返還金	81,849	127,287	△ 45,438	△ 35.7
	開 発 費	54,666	11,676	42,990	368.2

4 経営健全化に向けての取組み

新中央病院整備に伴う減価償却費の増加等により、新病院開院後は、収益的収支の黒字化は困難になると見込まれる中、本県の医療提供体制において重要な役割を担う県立病院は、医療の質と経営の質を高めるとともに、他の医療機関等との一層の機能分化と連携強化を図り、県民から求められる医療を安定的・継続的に提供していく必要があることから、平成24年度からの5年間で計画期間とする新たな「中期経営目標」を策定し、引き続き、経営改革に取り組んでいきます。

平成25年度の主な取組みは、次のとおりです。

(1) 県民本位の医療の提供

患者の視点に立ち、高度・良質、安全・安心な医療の提供に努めるとともに、行政としての対応が求められる政策医療等の提供を図ります。

- ・ 医療の質や安全性の向上を図るため、定位放射線治療装置（ノバリスTx）、PET-CT等を整備（中央病院）
- ・ 手術補助者等による器械洗浄に加え、手術に使用する器械のセット組、手術準備等の業務委託により待ち時間を短縮（中央病院）
- ・ 高度・良質な医療を提供するため、認定看護師や認定薬剤師等専門性の高い医療技術職員を確保・育成（中央病院）

(2) 効率的な病院経営

地域医療機関等との連携を図るとともに、収益の確保、費用の適正化を図り、効率的な病院経営を行います。

- ・ 地域連携の推進や更なる急性期医療への機能特化に伴う診療単価の上昇による入院・外来収益の確保（中央病院）
- ・ 新病院開設に伴う新たな施設基準の取得（中央病院）

(3) 経営基盤の確立

組織・人事管理や給与制度の見直し、職員参画による病院経営、経営実績の評価を行うとともに、資金収支の改善を図り、経営基盤の強化を図ります。

- ・ 経営状況を迅速に把握・分析し、対応を図るため、病院事業管理者と各院長等で構成する経営会議を毎月開催
- ・ 職員の経営への参画意識の醸成や経営改革への積極的な取組みを促進するため、経営実績等に応じた予算の重点配分を実施

Ⅱ 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県三好市）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給しています。

今回は、平成24年10月1日から平成25年3月31日までの間（以下「平成24年度下半期」という。）における水道用水供給事業の概況、平成24年度予算・経理の状況及び平成25年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成24年度下半期における有収水量は、3,249万 m^3 （日量178,533 m^3 ）で前年度同期の有収水量3,266万 m^3 （日量178,493 m^3 ）に比べ、17万 m^3 、0.5%の減（日量40 m^3 の増）となっています。なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成23年度・24年度下半期水道用水有収水量実績比較表

（単位： m^3 、%）

区分		月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成24年度	有収水量	基本水量	5,456,620	5,287,830	5,578,202	5,515,249	5,057,696	5,594,725	32,490,322
		超過水量	1,536	0	624	251	0	303	2,714
	計	(176,070)	(176,261)	(179,962)	(177,919)	(180,632)	(180,485)	(178,533)	
			5,458,156	5,287,830	5,578,826	5,515,500	5,057,696	5,595,028	32,493,036
平成23年度	有収水量	基本水量	5,396,443	5,310,630	5,593,702	5,464,804	5,258,388	5,638,125	32,662,092
		超過水量	616	954	583	0	0	0	2,153
	計	(174,099)	(177,053)	(180,461)	(176,284)	(181,324)	(181,875)	(178,493)	
			5,397,059	5,311,584	5,594,285	5,464,804	5,258,388	5,638,125	32,664,245
差引	有収水量	基本水量	60,177	Δ 22,800	Δ 15,500	50,445	Δ 200,692	Δ 43,400	Δ 171,770
		超過水量	920	Δ 954	41	251	0	303	561
	計	(1,971)	(Δ 792)	(Δ 499)	(1,635)	(Δ 692)	(Δ 1,390)	(40)	
	増減率	61.097	Δ 23.754	Δ 15.459	50.696	Δ 200.692	Δ 43.097	Δ 171.209	
		1.1	Δ 0.4	Δ 0.3	0.9	Δ 3.8	Δ 0.8	Δ 0.5	

（ ）は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成24年度における建設改良工事は、9億3,610万円をもって県営広域水道第二次拡張事業等を行いました。

2 経理の状況

平成24年度予算の収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成24年度水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科	目	予算額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執行 (見込) 額 D	比率 D/C
収入	水道用水供給事業	収益	5,021,916	—	5,021,916	4,940,798	98.4
	営業	収益	4,949,773	—	4,949,773	4,867,744	98.3
	営業外	収益	72,143	—	72,143	73,054	101.3
支出	水道用水供給事業	費用	4,784,299	71,993	4,856,292	4,483,629	92.3
	営業	費用	4,383,399	71,993	4,455,392	4,151,509	93.2
	営業外	費用	380,900	—	380,900	332,120	87.2
	予備	費用	20,000	—	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科	目	予算額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執行 (見込) 額 D	比率 D/C
収入	水道用水供給事業	資本的収入	3,408	—	3,408	3,408	100.0
		固定資産売却代金	3,408	—	3,408	3,408	100.0
支出	水道用水供給事業	資本的支出	2,131,688	251,597	2,383,285	1,655,665	69.5
		建設改良費	1,391,786	251,597	1,643,383	936,095	57.0
		企業債償還金	519,902	—	519,902	519,902	100.0
		投資有価証券購入費	200,000	—	200,000	199,668	99.8
		予備費用	20,000	—	20,000	0	0.0

3 平成 25 年度当初予算の概要

平成 25 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 47 億 7,773 万円に対し事業費用 47 億 1,043 万円であり、収益的収支は、6,730 万円の黒字予算となっております。

次に、資本的収入及び支出については、支出 30 億 9,054 万円を予定しており、建設改良事業として 23 億 2,823 万円をもって更新・耐震化対策事業等を行うこととしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 25 年度水道用水供給事業会計予算

収益的収入及び支出		(単位：千円、%)			
区分	科 目	平成 25 年度 当初予算額 A	平成 24 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業収益	4,777,731	4,969,325	△ 191,594	△ 3.9
	営 業 収 益	4,726,759	4,913,244	△ 186,485	△ 3.8
	営 業 外 収 益	50,972	56,081	△ 5,109	△ 9.1
支 出	水道用水供給事業費用	4,710,431	4,919,431	△ 209,000	△ 4.2
	営 業 費 用	4,387,221	4,575,488	△ 188,267	△ 4.1
	営 業 外 費 用	299,161	323,943	△ 24,782	△ 7.7
	特 別 損 失	4,049	0	4,049	皆増
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		67,300	49,894	17,406	-

資本的収入及び支出		(単位：千円、%)			
区分	科 目	平成 25 年度 当初予算額 A	平成 24 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業資本的収入	0	1	△ 1	皆減
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	1	△ 1	皆減
支 出	水道用水供給事業資本的支出	3,090,542	3,121,625	△ 31,083	△ 1.0
	建 設 改 良 費	2,328,230	2,081,723	246,507	11.8
	企 業 債 償 還 金	542,312	519,902	22,410	4.3
	投 資 有 価 証 券 購 入 費	200,000	500,000	△ 300,000	△ 60.0
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		△ 3,090,542	△ 3,121,624	31,082	-

Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水（府中湖）及び吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水するものです。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成24年10月1日から平成25年3月31日までの間（以下「平成24年度下半期」という。）における工業用水道事業の概況、平成24年度予算・経理の状況及び平成25年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成24年度下半期における有収水量は、1,166万 m^3 （日量64,054 m^3 ）で前年度同期の有収水量1,177万 m^3 （日量64,291 m^3 ）に比べ、11万 m^3 （日量237 m^3 ）、0.9%の減となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成23年度・24年度下半期工業用水有収水量実績比較表

（単位： m^3 、%）

区分		月別							
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
平成24年度	有収水量	基本水量	1,973,507	1,921,560	1,985,612	1,984,012	1,793,456	1,985,612	11,643,759
		超過水量	1,034	1,697	1,296	2,441	1,946	5,664	14,078
	計	(63,695)	(64,109)	(64,094)	(64,079)	(64,122)	(64,235)	(64,054)	
			1,974,541	1,923,257	1,986,908	1,986,453	1,795,402	1,991,276	11,657,837
平成23年度	有収水量	基本水量	1,990,772	1,928,760	1,991,252	1,983,752	1,855,651	1,983,752	11,733,939
		超過水量	4,361	797	4,317	2,424	8,177	11,292	31,368
	計	(64,358)	(64,318)	(64,432)	(64,071)	(64,270)	(64,356)	(64,291)	
			1,995,133	1,929,557	1,995,569	1,986,176	1,863,828	1,995,044	11,765,307
差引	有収水量	基本水量	Δ 17,265	Δ 7,200	Δ 5,640	260	Δ 62,195	1,860	Δ 90,180
		超過水量	Δ 3,327	900	Δ 3,021	17	Δ 6,231	Δ 5,628	Δ 17,290
	計	(Δ 663)	(Δ 209)	(Δ 338)	(8)	(Δ 148)	(Δ 121)	(Δ 237)	
			Δ 20,592	Δ 6,300	Δ 8,661	277	Δ 68,426	Δ 3,768	Δ 107,470
増減率			Δ 1.0	Δ 0.3	Δ 0.4	0.0	Δ 3.7	Δ 0.2	Δ 0.9

（ ）は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成24年度における建設改良工事は、1億2,068万円をもって中部系蓬莱橋水管橋耐震補強工事等を行いました。

2 経理の状況

平成24年度予算の収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 平成24年度工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額A	前年度からの 繰越額B	計 (A+B)C	執行 (見込)額D	比率D/C
収 入	工業用水道事業収益	854,778	—	854,778	855,498	100.1
	営業収益	843,940	—	843,940	844,601	100.1
	営業外収益	10,838	—	10,838	10,897	100.5
支 出	工業用水道事業費用	731,779	16,754	748,533	645,541	86.2
	営業費用	687,241	16,754	703,995	613,947	87.2
	営業外費用	39,538	—	39,538	31,594	79.9
	予備費	5,000	—	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額A	前年度からの 繰越額B	計 (A+B)C	執行 (見込)額D	比率D/C
収 入	工業用水道事業資本的収入	57,128	—	57,128	105	0.2
	国庫補助金	57,023	—	57,023	0	0.0
	固定資産売却代金	105	—	105	105	100.0
支 出	工業用水道事業資本的支出	569,836	63,640	633,476	390,142	61.6
	建設改良費	299,369	63,640	363,009	120,677	33.2
	企業債償還金	52,523	—	52,523	52,523	100.0
	他会計借入金償還金	216,934	—	216,934	216,933	100.0
	国庫補助金返還金	10	—	10	9	90.0
	予備費	1,000	—	1,000	0	0.0

3 平成 25 年度当初予算の概要

平成 25 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 7 億 5,490 万円に対し事業費用 6 億 8,979 万円であり、収益的収支は、6,511 万円の黒字予算となっています。

次に、資本的収入及び支出については、収入 1 億 620 万円に対し支出 8 億 5,253 万円を予定しており、一般会計借入金償還金として 2 億 1,693 万円、建設改良工事等として、5 億 8,341 万円をもって中部浄水系番の州本線配水管布設工事等を行うことにしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 25 年度工業用水道事業会計予算

収益的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 25 年度 当初予算額 A	平成 24 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業収益	754,905	844,048	△ 89,143	△ 10.6
	営業収益	749,266	835,255	△ 85,989	△ 10.3
	営業外収益	5,639	8,793	△ 3,154	△ 35.9
支 出	工業用水道事業費用	689,792	711,243	△ 21,451	△ 3.0
	営業費用	654,515	678,709	△ 24,194	△ 3.6
	営業外費用	30,277	27,534	2,743	10.0
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 支 差 引		65,113	132,805	△ 67,692	-

資本的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 25 年度 当初予算額 A	平成 24 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業資本的収益	106,200	58,001	48,199	83.1
	国庫補助金	106,200	58,000	48,200	83.1
	固定資産売却代金	0	1	△ 1	△ 100.0
支 出	工業用水道事業資本的支出	852,527	668,106	184,421	27.6
	建設改良費	583,408	397,649	185,759	46.7
	企業債償還金	48,469	52,523	△ 4,054	△ 7.7
	他会計借入金償還金	216,934	216,934	0	0.0
	国庫補助金返還金	2,716	0	2,716	皆増
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		△ 746,327	△ 610,105	△ 136,222	-

IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等 15 給水先に対し、昭和 55 年度から水源を県営水道用水に切り換えて給水しています。

今回は、平成 24 年 10 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの間（以下「平成 24 年度下半期」という。）における五色台水道事業の概況、平成 24 年度予算・経理の状況及び平成 25 年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成 24 年度下半期における有収水量は、24,287 m³（日量 133 m³）で前年度同期の有収水量 24,005 m³（日量 131 m³）に比べ、282 m³（日量 2 m³）、1.2%の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 23 年度・24 年度下半期五色台水道有収水量実績比較表

（単位：m³、%）

月別 区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成24年度 有収水量	(159) 4,928	(147) 4,403	(125) 3,888	(138) 4,274	(121) 3,383	(110) 3,411	(133) 24,287
平成23年度 有収水量	(157) 4,858	(155) 4,649	(128) 3,980	(129) 3,985	(107) 3,096	(111) 3,437	(131) 24,005
差引	(2) 70	(△ 8) △ 246	(△ 3) △ 92	(9) 289	(14) 287	(△ 1) △ 26	(2) 282
増減率	1.4	△ 5.3	△ 2.3	7.3	9.3	△ 0.8	1.2

（ ）は 1 日平均有収水量

2 経理の状況

平成 24 年度予算の収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 24 年度五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

（単位：千円、%）

区分	科 目	予 算 額 A	執行額（見込） B	比率 B/A
収 入	五色台水道事業収益	17,888	17,692	98.9
	営業収益	15,006	14,870	99.1
	営業外収益	2,882	2,822	97.9
支 出	五色台水道事業費用	15,302	13,778	90.0
	営業費用	14,025	13,566	96.7
	営業外費用	277	212	76.5
	予備費	1,000	0	0.0

3 平成 25 年度当初予算の概要

平成 25 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 1,737 万円に対し事業費用 1,474 万円であり、収益的収支は、263 万円の黒字予算となっています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 25 年度五色台水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 25 年度 当初予算額 A	平成 24 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	五色台水道事業収益	17,371	16,800	571	3.4
	営業収益	14,675	14,138	537	3.8
	営業外収益	2,696	2,662	34	1.3
支 出	五色台水道事業費用	14,739	14,987	△ 248	△ 1.7
	営業費用	13,517	13,773	△ 256	△ 1.9
	営業外費用	222	214	8	3.7
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		2,632	1,813	819	—

○参考資料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)

款 別	平成 16 年 度			平成 17 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	100,504,868	20.9	104.0	105,081,464	23.0	104.6
2 地 方 消 費 税 清 算 金	21,715,000	4.5	106.9	20,494,000	4.5	94.4
3 地 方 譲 与 税	3,541,000	0.7	193.7	7,252,000	1.6	204.8
4 地 方 特 例 交 付 金	2,599,000	0.5	152.3	6,368,000	1.4	245.0
5 地 方 交 付 税	115,800,000	24.1	93.4	116,800,000	25.6	100.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000	0.1	98.0	525,000	0.1	105.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,566,756	0.8	89.0	3,073,834	0.7	86.2
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,654,524	2.0	98.3	9,083,261	2.0	94.1
9 国 庫 支 出 金	63,716,964	13.3	94.9	59,507,750	13.1	93.4
10 財 産 収 入	1,199,756	0.3	232.0	1,465,817	0.3	122.2
11 寄 附 金	40,001	0.0	380.9	1	0.0	0.0
12 繰 入 金	27,292,276	5.7	136.8	6,083,505	1.3	22.3
13 繰 越 金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸 収 入	56,242,521	11.7	106.5	53,472,367	11.7	95.1
15 県 債	73,736,333	15.4	86.7	67,134,000	14.7	91.0
歳 入 合 計	480,109,000	100.0	99.2	456,341,000	100.0	95.0

款 別	平成 21 年 度			平成 22 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	107,242,212	25.6	83.4	99,086,012	23.0	92.4
2 地 方 消 費 税 清 算 金	19,625,000	4.7	96.9	18,565,000	4.3	94.6
3 地 方 譲 与 税	6,961,000	1.7	370.7	10,403,000	2.4	149.4
4 地 方 特 例 交 付 金	1,197,000	0.3	82.5	1,193,000	0.3	99.7
5 地 方 交 付 税	94,500,000	22.5	93.5	99,500,000	23.1	105.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000	0.1	100.0	450,000	0.1	90.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,789,188	0.9	134.5	1,815,887	0.4	47.9
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,503,746	1.6	97.8	4,436,915	1.0	68.2
9 国 庫 支 出 金	42,035,959	10.0	98.1	43,656,816	10.1	103.9
10 財 産 収 入	1,774,877	0.4	119.5	2,635,432	0.6	148.5
11 寄 附 金	21,402	0.0	411.4	21,402	0.0	100.0
12 繰 入 金	9,291,042	2.2	71.4	15,354,310	3.6	165.3
13 繰 越 金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸 収 入	50,325,573	12.0	101.8	55,316,225	12.8	109.9
15 県 債	75,299,000	18.0	130.3	78,852,000	18.3	104.7
歳 入 合 計	419,066,000	100.0	97.9	431,286,000	100.0	102.9

(単位: 千円、%)

平成 18 年 度			平成 19 年 度			平成 20 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
113,410,519	25.0	107.9	132,839,219	30.0	117.1	128,633,012	30.1	96.8
20,517,000	4.5	100.1	21,574,000	4.8	105.2	20,249,000	4.7	93.9
18,859,000	4.2	260.1	1,878,000	0.4	10.0	1,878,000	0.4	100.0
978,000	0.2	15.4	562,000	0.1	57.5	1,451,000	0.4	258.2
108,300,000	23.9	92.7	99,300,000	22.4	91.7	101,100,000	23.6	101.8
550,000	0.1	104.8	550,000	0.2	100.0	500,000	0.1	90.9
3,240,501	0.7	105.4	2,918,100	0.7	90.1	2,817,236	0.7	96.5
7,205,944	1.6	79.3	6,817,199	1.5	94.6	6,650,173	1.6	97.5
47,641,411	10.5	80.1	45,658,664	10.3	95.8	42,862,716	10.0	93.9
1,144,757	0.3	78.1	948,165	0.2	82.8	1,485,278	0.3	156.6
1,470	0.0	147,000.0	1,294	0.0	88.0	5,202	0.0	402.0
18,871,901	4.2	310.2	22,106,591	5.0	117.1	13,012,849	3.0	58.9
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
52,058,496	11.5	97.4	48,599,767	11.0	93.4	49,429,533	11.6	101.7
60,281,000	13.3	89.8	59,616,000	13.4	98.9	57,787,000	13.5	96.9
453,060,000	100.0	99.3	443,369,000	100.0	97.9	427,861,000	100.0	96.5

平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
101,322,012	23.7	102.3	101,747,012	23.4	100.4	99,614,012	23.3	97.9
20,232,000	4.7	109.0	20,614,000	4.7	101.9	20,117,000	4.7	97.6
14,080,000	3.3	135.3	13,932,000	3.2	98.9	14,505,000	3.4	104.1
1,108,000	0.3	92.9	277,000	0.1	25.0	294,000	0.1	106.1
104,950,000	24.5	105.5	111,500,000	25.7	106.2	108,600,000	25.4	97.4
450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
1,691,413	0.4	93.1	1,940,897	0.5	114.8	1,695,182	0.4	87.3
4,292,604	1.0	96.7	4,228,473	1.0	98.5	4,148,717	1.0	98.1
43,031,496	10.1	98.6	43,628,778	10.0	101.4	42,873,934	10.0	98.3
1,484,554	0.3	56.3	1,152,177	0.3	77.6	784,922	0.2	68.1
7,001	0.0	32.7	8,000	0.0	114.3	6,500	0.0	81.3
17,852,124	4.2	116.3	16,100,002	3.7	90.2	23,299,448	5.5	144.7
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
48,623,795	11.4	87.9	50,928,660	11.7	104.7	47,245,284	11.0	92.8
68,376,000	16.0	86.7	67,869,000	15.6	99.3	63,812,000	14.9	94.0
427,501,000	100.0	99.1	434,376,000	100.0	101.6	427,446,000	100.0	98.4

2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)

区 分			平成 16 年 度			平成 17 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
普 通 税	1	県民税	24,574,000	24.5	102.5	24,321,000	23.2	99.0
	〔個人 法 人 割 利 子 税〕	〔個人 法 人 割 利 子 税〕	15,559,000	15.5	100.1	15,961,000	15.2	102.6
		〔個人 法 人 割 利 子 税〕	6,512,000	6.5	108.9	7,124,000	6.8	109.4
		〔個人 法 人 割 利 子 税〕	2,503,000	2.5	102.7	1,236,000	1.2	49.4
	2	事業税	25,832,000	25.7	109.6	29,738,000	28.3	115.1
	〔個人 法 人 税 費〕	〔個人 法 人 税 費〕	971,000	1.0	105.3	959,000	0.9	98.8
		〔個人 法 人 税 費〕	24,861,000	24.7	109.7	28,779,000	27.4	115.8
		〔個人 法 人 税 費〕	18,519,000	18.4	109.8	18,360,000	17.5	99.1
	3	地方消費税	16,077,000	16.0	109.8	15,211,000	14.5	94.6
	〔譲渡 割 貨物 割〕	〔譲渡 割 貨物 割〕	2,442,000	2.4	109.7	3,149,000	3.0	129.0
		〔譲渡 割 貨物 割〕	2,362,000	2.3	103.6	2,745,000	2.6	116.2
	4	不動産取得税	2,362,000	2.3	103.6	2,745,000	2.6	116.2
	5	県たばこ 税	2,075,000	2.1	95.4	2,141,000	2.0	103.2
	6	ゴルフ場 利用 税	495,000	0.5	96.7	436,000	0.4	88.1
	7	自動車 取得 税	-	-	-	-	-	-
8	軽油 引 取 税	-	-	-	-	-	-	
9	自動車 税	14,285,000	14.2	99.1	14,419,000	13.7	100.9	
10	鉦 区 税	68	0.0	81.9	64	0.0	94.1	
11	狩猟者 登録 税	-	-	-	-	-	-	
〔旧法に よる税〕	〔旧法に よる税〕	1,500	0.0	68.2	1,300	0.0	86.7	
	〔旧法に よる税〕	300	0.0	48.8	100	0.0	33.3	
小計		88,143,868	87.7	105.2	92,161,464	87.7	104.6	
目 的 税	12	自動車 取得 税	2,931,000	2.9	96.3	3,001,000	2.9	102.4
	13	軽油 引 取 税	9,409,000	9.4	96.4	9,900,000	9.4	105.2
	14	狩猟 税	21,000	0	皆増	19,000	0.0	90.5
	15	入 猟 税	-	-	皆減	-	-	-
	〔旧法に よる税〕	〔旧法に よる税〕	-	-	-	-	-	-
小計		12,361,000	12.3	96.4	12,920,000	12.3	104.5	
合 計			100,504,868	100.0	104.0	105,081,464	100.0	104.6

区 分			平成 21 年 度			平成 22 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
普 通 税	1	県民税	39,625,000	36.9	91.4	35,539,000	35.9	89.7
	〔個人 法 人 割 利 子 税〕	〔個人 法 人 割 利 子 税〕	32,102,000	29.9	96.4	29,189,000	29.5	90.9
		〔個人 法 人 割 利 子 税〕	5,516,000	5.1	72.4	5,299,000	5.3	96.1
		〔個人 法 人 割 利 子 税〕	2,007,000	1.9	82.7	1,051,000	1.1	52.4
	2	事業税	18,318,000	17.1	52.8	15,863,000	16.0	86.6
	〔個人 法 人 税 費〕	〔個人 法 人 税 費〕	818,000	0.8	92.8	768,000	0.8	93.9
		〔個人 法 人 税 費〕	17,500,000	16.3	51.7	15,095,000	15.2	86.3
		〔個人 法 人 税 費〕	19,032,000	17.7	100.8	18,750,000	18.9	98.5
	3	地方消費税	14,019,000	13.0	102.0	13,561,000	13.7	96.7
	〔譲渡 割 貨物 割〕	〔譲渡 割 貨物 割〕	5,013,000	4.7	97.4	5,189,000	5.2	103.5
		〔譲渡 割 貨物 割〕	3,171,000	3.0	107.3	2,391,000	2.4	75.4
	4	不動産取得税	3,171,000	3.0	107.3	2,391,000	2.4	75.4
	5	県たばこ 税	1,896,000	1.8	100.0	1,920,000	1.9	101.3
	6	ゴルフ場 利用 税	455,000	0.4	102.7	467,000	0.5	102.6
	7	自動車 取得 税	2,137,000	2.0	皆増	1,803,000	1.8	84.4
8	軽油 引 取 税	8,240,000	7.7	皆増	8,901,000	9.0	108.0	
9	自動車 税	13,512,000	12.6	97.4	13,437,000	13.6	99.4	
10	鉦 区 税	11	0.0	91.7	11	0.0	100.0	
11	狩猟者 登録 税	-	-	-	-	-	-	
〔旧法に よる税〕	〔旧法に よる税〕	200	0.0	28.6	-	-	皆減	
	〔旧法に よる税〕	-	-	皆減	-	-	-	
小計		106,386,211	99.2	91.6	99,071,011	100.0	93.1	
目 的 税	12	自動車 取得 税	-	-	皆減	-	-	-
	13	軽油 引 取 税	-	-	皆減	-	-	-
	14	狩猟 税	17,000	0.0	100.0	15,000	0.0	88.2
	15	入 猟 税	-	-	-	-	-	-
	〔旧法に よる税〕	〔旧法に よる税〕	1	0	皆増	-	-	皆減
小計		839,001	0.8	皆増	1	0.0	0.0	
合 計			107,242,212	100.0	83.4	99,086,012	100.0	92.4

(単位: 千円、%)

平成 18 年 度			平成 19 年 度			平成 20 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
27,051,000	23.8	111.2	41,557,000	31.3	153.6	43,356,000	33.7	104.3
17,742,000	15.6	111.2	31,859,000	24.0	179.6	33,312,000	25.9	104.6
8,123,000	7.2	114.0	8,426,000	6.3	103.7	7,618,000	5.9	90.4
1,186,000	1.0	96.0	1,272,000	1.0	107.3	2,426,000	1.9	190.7
34,201,000	30.2	115.0	39,340,000	29.6	115.0	34,718,000	27.0	88.3
963,000	0.9	100.4	957,000	0.7	99.4	881,000	0.7	92.1
33,238,000	29.3	115.5	38,383,000	28.9	115.5	33,837,000	26.3	88.2
19,067,000	16.8	103.9	19,465,000	14.7	102.1	18,886,000	14.7	97.0
15,909,000	14.0	104.6	14,790,000	11.2	93.0	13,738,000	10.7	92.9
3,158,000	2.8	100.3	4,675,000	3.5	148.0	5,148,000	4.0	110.1
2,551,000	2.3	92.9	2,765,000	2.1	108.4	2,954,000	2.3	106.8
2,186,000	1.9	102.1	2,131,000	1.6	97.5	1,896,000	1.5	89.0
425,000	0.4	97.5	418,000	0.3	98.4	443,000	0.3	106.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
14,409,000	12.7	99.9	14,130,000	10.6	98.1	13,867,000	10.8	98.1
19	0.0	29.7	19	0.0	100.0	12	0.0	63.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
800	0.0	61.5	800	0.0	100.0	700	0.0	87.5
200	0.0	200.0	400	0.0	200.0	300	0.0	75.0
99,891,019	88.1	108.4	119,807,219	90.2	119.9	116,121,012	90.3	96.9
3,093,000	2.7	103.1	2,932,000	2.2	94.8	2,727,000	2.1	93.0
10,406,000	9.2	105.1	10,084,000	7.6	96.9	9,768,000	7.6	96.9
20,500	0.0	107.9	16,000	0.0	78.0	17,000	0.0	106.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
13,519,500	11.9	104.6	13,032,000	9.8	96.4	12,512,000	9.7	96.0
113,410,519	100.0	107.9	132,839,219	100.0	117.1	128,633,012	100.0	96.8

平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
38,660,000	38.2	108.8	37,661,000	37.0	97.4	37,499,000	37.6	99.6
30,977,000	30.6	106.1	30,021,000	29.5	96.9	30,807,000	30.9	102.6
6,568,000	6.5	123.9	6,606,000	6.5	100.6	5,793,000	5.8	87.7
1,115,000	1.1	106.1	1,034,000	1.0	92.7	899,000	0.9	86.9
16,382,000	16.1	103.3	16,999,000	16.7	103.8	17,443,000	17.6	102.6
638,000	0.6	83.1	642,000	0.6	100.6	652,000	0.7	101.6
15,744,000	15.5	104.3	16,357,000	16.1	103.9	16,791,000	16.9	102.7
17,976,000	17.8	95.9	19,119,000	18.8	106.4	17,742,000	17.8	92.8
14,080,000	13.9	103.8	14,322,000	14.1	101.7	12,305,000	12.3	85.9
3,896,000	3.9	75.1	4,797,000	4.7	123.1	5,437,000	5.5	113.3
2,104,000	2.1	88.0	1,925,000	1.9	91.5	1,748,000	1.8	90.8
1,939,000	1.9	101.0	2,087,000	2.1	107.6	1,211,000	1.2	58.0
435,000	0.4	93.1	405,000	0.4	93.1	396,000	0.4	97.8
1,431,000	1.4	79.4	1,430,000	1.4	99.9	1,343,000	1.3	93.9
8,976,000	8.9	100.8	8,971,000	8.8	99.9	8,946,000	9.0	99.7
13,403,000	13.2	99.7	13,135,000	12.9	98.0	13,271,000	13.3	101.0
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
101,306,011	100.0	102.3	101,732,011	100.0	100.4	99,599,011	100.0	97.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
15,000	0.0	100.0	15,000	0.0	100.0	15,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,001	0.0	100,100.0	1	0.0	0.0	1	0.0	100.0
16,001	0.0	106.7	15,001	0.0	93.8	15,001	0.0	100.0
101,322,012	100.0	102.3	101,747,012	100.0	100.4	99,614,012	100.0	97.9

3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)

款 別	平成 16 年 度			平成 17 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,309,915	0.3	82.9	1,277,187	0.3	97.5
2 総 務 費	34,226,716	7.1	103.9	29,318,790	6.4	85.7
3 民 生 費	41,663,099	8.7	102.0	44,222,086	9.7	106.1
4 衛 生 費	16,361,505	3.4	89.4	15,114,141	3.3	92.4
5 労 働 費	2,520,217	0.5	102.3	1,509,356	0.3	59.9
6 農 林 水 産 業 費	29,425,074	6.1	104.4	24,261,979	5.3	82.5
7 商 工 費	45,342,370	9.5	100.0	46,995,020	10.4	103.6
8 土 木 費	66,715,042	13.9	87.9	59,896,958	13.1	89.8
9 警 察 費	26,606,820	5.5	98.6	25,438,363	5.6	95.6
10 教 育 費	101,702,549	21.2	99.8	96,478,654	21.1	94.9
11 災 害 復 旧 費	5,539,139	1.2	99.8	9,769,756	2.2	176.4
12 公 債 費	65,235,310	13.6	101.4	62,271,839	13.6	95.5
13 諸 支 出 金	43,411,244	9.0	109.1	39,736,871	8.7	91.5
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	480,109,000	100.0	99.2	456,341,000	100.0	95.0

款 別	平成 21 年 度			平成 22 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,226,756	0.3	96.3	1,228,967	0.3	100.2
2 総 務 費	27,980,934	6.7	96.2	28,150,431	6.5	100.6
3 民 生 費	49,039,507	11.7	100.5	55,865,221	12.9	113.9
4 衛 生 費	13,799,045	3.3	104.7	16,656,316	3.9	120.7
5 労 働 費	2,983,804	0.7	241.8	5,407,871	1.3	181.2
6 農 林 水 産 業 費	19,599,084	4.7	100.5	16,420,648	3.8	83.8
7 商 工 費	43,835,002	10.5	103.1	44,524,715	10.3	101.6
8 土 木 費	44,468,525	10.6	90.8	48,111,158	11.2	108.2
9 警 察 費	24,233,555	5.8	89.2	23,606,440	5.5	97.4
10 教 育 費	89,460,605	21.3	98.4	91,502,837	21.2	102.3
11 災 害 復 旧 費	5,621,718	1.3	99.9	5,677,366	1.3	101.0
12 公 債 費	60,799,460	14.5	98.4	61,156,931	14.2	100.6
13 諸 支 出 金	35,968,005	8.6	95.2	32,927,099	7.6	91.5
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	419,066,000	100.0	97.9	431,286,000	100.0	102.9

(単位: 千円、%)

平成 18 年 度			平成 19 年 度			平成 20 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,274,320	0.3	99.8	1,256,933	0.3	98.6	1,273,639	0.3	101.3
29,765,334	6.6	101.5	31,279,021	7.0	105.1	29,081,651	6.8	93.0
45,130,251	10.0	102.1	45,397,648	10.2	100.6	48,808,135	11.4	107.5
14,768,551	3.2	97.7	14,204,501	3.2	96.2	13,179,431	3.1	92.8
1,923,931	0.4	127.5	1,349,719	0.3	70.2	1,233,822	0.3	91.4
22,153,469	4.9	91.3	20,681,735	4.7	93.4	19,500,254	4.6	94.3
45,663,682	10.1	97.2	43,766,609	9.9	95.8	42,501,592	9.9	97.1
60,816,530	13.4	101.5	54,975,130	12.4	90.4	49,000,827	11.5	89.1
26,157,861	5.8	102.8	25,970,798	5.9	99.3	27,160,121	6.4	104.6
95,171,692	21.0	98.6	96,570,753	21.8	101.5	90,869,309	21.2	94.1
6,180,401	1.4	63.3	5,733,185	1.3	92.8	5,626,733	1.3	98.1
63,682,199	14.0	102.3	64,029,594	14.4	100.5	61,806,783	14.4	96.5
40,321,779	8.9	101.5	38,103,374	8.6	94.5	37,768,703	8.8	99.1
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
453,060,000	100.0	99.3	443,369,000	100.0	97.9	427,861,000	100.0	96.5

平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,283,534	0.3	104.4	1,196,835	0.3	93.2	1,204,747	0.3	100.7
24,849,518	5.8	88.3	21,632,056	5.0	87.1	24,438,271	5.7	113.0
56,900,716	13.3	101.9	57,835,012	13.3	101.6	56,061,844	13.1	96.9
19,743,793	4.6	118.5	19,140,769	4.4	96.9	20,490,217	4.8	107.1
6,304,790	1.5	116.6	3,245,015	0.7	51.5	2,777,721	0.7	85.6
16,307,708	3.8	99.3	16,813,526	3.9	103.1	15,715,221	3.7	93.5
45,763,690	10.7	102.8	46,682,060	10.7	102.0	47,184,196	11.0	101.1
39,907,150	9.3	82.9	46,289,985	10.7	116.0	36,776,386	8.6	79.4
23,879,152	5.6	101.2	24,439,484	5.6	102.3	24,147,770	5.7	98.8
93,336,991	21.8	102.0	95,007,886	21.9	101.8	94,385,979	22.1	99.3
5,618,541	1.3	99.0	6,062,219	1.4	107.9	5,767,453	1.3	95.1
60,006,929	14.1	98.1	60,933,068	14.0	101.5	63,649,103	14.9	104.5
33,548,488	7.9	101.9	35,048,085	8.1	104.5	34,797,092	8.1	99.3
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
427,501,000	100.0	99.1	434,376,000	100.0	101.6	427,446,000	100.0	98.4

4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)

区 分	平成 16 年 度			平成 17 年 度			
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
義務的 経費	1 人 件 費	139,214,843	29.0	97.9	132,411,512	29.0	95.1
	2 扶 助 費	31,992,409	6.6	100.5	31,889,905	7.0	99.7
	3 公 債 費	65,198,855	13.6	101.4	62,225,648	13.6	95.4
	小 計	236,406,107	49.2	99.2	226,527,065	49.6	95.8
投資的 経費	4 普 通 建 設 事 業 費	82,261,558	17.1	93.3	69,145,967	15.2	84.1
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,539,139	1.2	99.8	9,769,756	2.1	176.4
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	87,800,697	18.3	93.7	78,915,723	17.3	89.9
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	25,502,036	5.3	98.3	21,603,219	4.7	84.7
	8 維 持 補 修 費	6,935,351	1.5	106.1	6,920,032	1.6	99.8
	9 補 助 費 等	63,441,070	13.2	107.0	65,229,804	14.4	102.8
	10 積 立 金	3,438,289	0.7	98.0	1,534,138	0.3	44.6
	11 投 資 及 び 出 資 金	5,595,743	1.2	113.4	4,285,784	0.9	76.6
	12 貸 付 金	45,466,238	9.5	98.6	45,736,878	10.0	100.6
	13 繰 出 金	5,473,469	1.1	94.6	5,538,357	1.2	101.2
	14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
小 計	155,902,196	32.5	102.5	150,898,212	33.1	96.8	
歳 出 合 計	480,109,000	100.0	99.2	456,341,000	100.0	95.0	

区 分	平成 21 年 度			平成 22 年 度			
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
義務的 経費	1 人 件 費	125,882,748	30.0	97.3	125,658,101	29.1	99.8
	2 扶 助 費	35,626,173	8.5	102.7	37,318,992	8.7	104.8
	3 公 債 費	60,737,590	14.5	98.4	61,088,901	14.2	100.6
	小 計	222,246,511	53.0	98.4	224,065,994	52.0	100.8
投資的 経費	4 普 通 建 設 事 業 費	51,966,994	12.4	91.1	48,515,661	11.2	93.4
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,541,718	1.3	99.9	5,597,366	1.3	101.0
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	57,508,712	13.7	91.8	54,113,027	12.5	94.1
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	19,621,363	4.7	105.4	21,251,494	4.9	108.3
	8 維 持 補 修 費	6,132,207	1.5	94.7	6,174,575	1.5	100.7
	9 補 助 費 等	65,079,022	15.5	98.6	77,418,113	18.0	119.0
	10 積 立 金	734,317	0.2	43.8	552,809	0.1	75.3
	11 投 資 及 び 出 資 金	2,737,924	0.7	99.5	2,687,075	0.6	98.1
	12 貸 付 金	41,398,884	9.9	104.2	41,092,156	9.5	99.3
	13 繰 出 金	3,557,060	0.8	85.8	3,880,757	0.9	109.1
	14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
小 計	139,310,777	33.3	99.9	153,106,979	35.5	109.9	
歳 出 合 計	419,066,000	100.0	97.9	431,286,000	100.0	102.9	

(単位: 千円、%)

平成 18 年 度			平成 19 年 度			平成 20 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
132,875,140	29.4	100.4	132,073,624	29.8	99.4	129,311,623	30.2	97.9
33,229,944	7.3	104.2	33,662,480	14.4	101.3	34,696,789	8.1	103.1
63,620,480	14.0	102.2	63,963,514	7.6	100.5	61,746,774	14.5	96.5
229,725,564	50.7	101.4	229,699,618	51.8	100.0	225,755,186	52.8	98.3
66,638,122	14.7	96.4	61,914,672	14.0	92.9	57,072,036	13.3	92.2
6,080,401	1.4	62.2	5,633,185	1.3	92.6	5,546,733	1.3	98.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
72,718,523	16.1	92.1	67,547,857	15.3	92.9	62,618,769	14.6	92.7
20,532,583	4.5	95.0	19,581,138	4.4	95.4	18,617,681	4.4	95.1
7,676,554	1.7	110.9	7,500,736	1.7	97.7	6,477,364	1.5	86.4
64,431,927	14.2	98.8	68,054,561	15.3	105.6	66,027,371	15.4	97.0
3,354,008	0.7	218.6	2,854,654	0.6	85.1	1,677,896	0.4	58.8
4,024,015	0.9	93.9	2,685,160	0.6	66.7	2,750,623	0.6	102.4
44,596,213	9.9	97.5	40,246,174	9.1	90.2	39,740,926	9.3	98.7
5,950,613	1.3	107.4	5,149,102	1.2	86.5	4,145,184	1.0	80.5
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
150,615,913	33.2	99.8	146,121,525	32.9	97.0	139,487,045	32.6	95.5
453,060,000	100.0	99.3	443,369,000	100.0	97.9	427,861,000	100.0	96.5

平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
127,337,387	29.8	101.3	126,201,477	29.1	99.1	124,527,911	29.1	98.7
38,859,402	9.1	104.1	40,151,530	9.2	103.3	41,014,063	9.6	102.1
59,950,305	14.0	98.1	60,833,776	14.0	101.5	63,539,752	14.9	104.4
226,147,094	52.9	100.9	227,186,783	52.3	100.5	229,081,726	53.6	100.8
48,977,248	11.5	101.0	52,131,198	12.0	106.4	49,609,349	11.6	95.2
5,538,541	1.3	98.9	5,982,219	1.4	108.0	5,687,453	1.3	95.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
54,515,789	12.8	100.7	58,113,417	13.4	106.6	55,296,802	12.9	95.2
23,191,538	5.4	109.1	20,042,699	4.6	86.4	20,867,709	4.9	104.1
5,760,556	1.4	93.3	6,104,703	1.4	106.0	5,424,467	1.3	88.9
69,925,573	16.4	90.3	77,057,432	17.7	110.2	69,223,110	16.2	89.8
532,878	0.1	96.4	687,987	0.2	129.1	663,549	0.2	96.4
2,679,470	0.6	99.7	650,308	0.1	24.3	2,382,616	0.5	366.4
41,080,360	9.6	100.0	40,751,609	9.4	99.2	41,003,492	9.6	100.6
3,617,742	0.8	93.2	3,731,062	0.9	103.1	3,452,529	0.8	92.5
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
146,838,117	34.3	95.9	149,075,800	34.3	101.5	143,067,472	33.5	96.0
427,501,000	100.0	99.1	434,376,000	100.0	101.6	427,446,000	100.0	98.4

5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)

会 計 名	平 成 16 年 度		平 成 17 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	191,418	113.5	144,267	75.4
就 農 支 援 資 金	499,674	97.6	545,233	109.1
小規模企業者等設備導入資金	3,991,195	210.1	1,310,454	32.8
臨海工業地帯造成事業	1,433,450	128.2	1,825,606	127.4
集 中 管 理	30,051,644	95.0	105,943,772	352.5
証 紙	6,133,001	98.1	6,119,001	99.8
栗 林 公 園	319,069	105.4	283,652	88.9
吉野川総合開発香川用水建設事業	10,742,086	100.6	10,949,594	101.9
番の州地区臨海工業用土地造成事業	54,001	18.9	233,585	432.6
林業・木材産業改善資金	25,424	165.7	35,583	140.0
沿岸漁業改善資金	61,312	85.7	56,986	92.9
流域下水道事業	4,099,342	108.9	4,243,193	103.5
駐 車 場 事 業	924,406	28.8	973,418	105.3
内陸工業団地造成事業	1,051,403	100.4	1,024,279	97.4
高松港頭地区土地区画整理事業	1,351,604	80.6	1,277,106	94.5
県 立 大 学	942,881	皆増	894,335	94.9
高 等 学 校 等 奨 学 金	-	-	142,189	皆増
県 債 管 理	-	-	-	-
公共用地先行取得事業	4,426	7.2	4,098	92.6
合 計	61,867,336	98.7	136,006,351	219.8

会 計 名	平 成 21 年 度		平 成 22 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,860	98.4	145,493	103.3
就 農 支 援 資 金	377,305	87.0	379,049	100.5
小規模企業者等設備導入資金	3,897,391	340.8	1,270,888	32.6
臨海工業地帯造成事業	1,505,456	79.1	1,680,456	111.6
集 中 管 理	101,039,541	98.3	99,839,168	98.8
証 紙	5,420,001	94.6	4,941,001	91.2
栗 林 公 園	278,285	102.4	278,152	100.0
吉野川総合開発香川用水建設事業	5,751,228	90.2	4,779,060	83.1
番の州地区臨海工業用土地造成事業	129,521	101.5	103,291	79.7
林業・木材産業改善資金	20,469	100.5	20,379	99.6
沿岸漁業改善資金	56,882	100.0	57,921	101.8
流域下水道事業	3,840,125	87.1	3,167,321	82.5
駐 車 場 事 業	1,071,917	94.1	1,062,725	99.1
内陸工業団地造成事業	726,259	84.3	590,010	81.2
高松港頭地区土地区画整理事業	264,037	38.2	-	皆減
県 立 大 学	860,378	97.6	901,310	104.8
高 等 学 校 等 奨 学 金	368,363	108.3	405,175	110.0
県 債 管 理	94,715,168	96.6	80,002,716	84.5
公共用地先行取得事業	-	-	-	-
合 計	220,463,186	97.8	199,624,115	90.5

(注) 林業・木材産業改善資金については、従来の林業改善資金を平成15年度から名称変更したものである。
 就農支援資金については、従来の農業改良資金を平成22年度から名称変更したものである。
 奨学金については、従来の高等学校等奨学金を平成24年度から名称変更したものである。

(単位: 千円、%)

平成 18 年 度		平成 19 年 度		平成 20 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
154,358	107.0	133,792	86.7	143,098	107.0
516,365	94.7	476,712	92.3	433,471	90.9
2,847,852	217.3	1,432,243	50.3	1,143,497	79.8
2,586,000	141.7	1,731,107	66.9	1,902,408	109.9
104,717,676	98.8	103,545,010	98.9	102,807,097	99.3
6,081,001	99.4	5,852,001	96.2	5,728,001	97.9
275,347	97.1	264,281	96.0	271,885	102.9
9,833,391	89.8	6,709,373	68.2	6,374,413	95.0
231,683	99.2	243,587	105.1	127,564	52.4
15,268	42.9	20,381	133.5	20,377	100.0
96,986	170.2	56,882	58.6	56,882	100.0
4,320,716	101.8	4,154,151	96.1	4,409,507	106.1
1,105,797	113.6	1,192,437	107.8	1,138,698	95.5
1,621,133	158.3	812,976	50.1	861,808	106.0
1,536,564	120.3	1,198,011	78.0	691,820	57.7
910,833	101.8	915,841	100.5	881,541	96.3
235,701	165.8	314,657	133.5	340,151	108.1
94,013,462	皆増	96,301,883	102.4	98,033,594	101.8
3,270	79.8	-	皆減	-	-
231,103,403	169.9	225,355,325	97.5	225,365,812	100.0

平成 23 年 度		平成 24 年 度		平成 25 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
143,132	98.4	159,581	111.5	233,175	146.1
144,029	38.0	134,209	93.2	209,846	156.4
1,688,860	132.9	969,410	57.4	1,137,119	117.3
2,210,861	131.6	1,500,949	67.9	1,999,925	133.2
100,538,874	100.7	98,825,506	98.3	98,295,690	99.5
4,079,001	82.6	3,631,001	89.0	3,585,703	98.8
285,160	102.5	292,352	102.5	298,980	102.3
4,410,797	92.3	3,629,911	82.3	3,020,891	83.2
489,677	474.1	120,349	24.6	109,542	91.0
20,375	100.0	20,371	100.0	20,369	100.0
57,941	100.0	106,538	183.9	58,838	55.2
3,090,425	97.6	3,857,722	124.8	2,975,903	77.1
1,050,875	98.9	1,005,301	95.7	734,090	73.0
512,422	86.8	532,295	103.9	537,939	101.1
-	-	-	-	-	-
853,979	94.7	838,438	98.2	852,330	101.7
404,491	99.8	540,412	133.6	580,574	107.4
66,850,829	83.6	88,715,453	132.7	106,343,189	119.9
-	-	-	-	-	-
186,831,728	93.6	204,879,798	109.7	220,994,103	107.9

6 公営企業会計予算の推移(当初予算)

会計名	区 分	平成 16 年 度		平成 17 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院 業	収 益 的 支 出	20,992,031	98.6	20,031,675	95.4
	資 本 的 支 出	7,739,836	138.0	5,209,127	67.3
	計	28,731,867	106.8	25,240,802	87.8
水 道 用 事 業	収 益 的 支 出	4,598,834	96.8	4,465,618	97.1
	資 本 的 支 出	9,176,888	168.4	5,895,680	64.2
	計	13,775,722	135.0	10,361,298	75.2
工 水 道 事 業 用 業	収 益 的 支 出	701,349	99.9	758,961	108.2
	資 本 的 支 出	592,470	77.0	520,207	87.8
	計	1,293,819	87.9	1,279,168	98.9
五 水 道 事 業 台 業	収 益 的 支 出	18,126	36.4	17,515	96.6
	資 本 的 支 出	1,253	4.1	1,272	101.5
	計	19,379	24.1	18,787	96.9
合 計		43,820,787	113.4	36,900,055	84.2

会計名	区 分	平成 21 年 度		平成 22 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院 業	収 益 的 支 出	19,966,640	97.8	20,891,621	104.6
	資 本 的 支 出	5,333,175	103.4	3,379,357	63.4
	計	25,299,815	98.9	24,270,978	95.9
水 道 用 事 業	収 益 的 支 出	4,846,255	108.1	4,676,836	96.5
	資 本 的 支 出	1,605,971	27.8	2,297,762	143.1
	計	6,452,226	62.9	6,974,598	108.1
工 水 道 事 業 用 業	収 益 的 支 出	658,909	106.1	627,291	95.2
	資 本 的 支 出	468,527	28.6	578,224	123.4
	計	1,127,436	49.9	1,205,515	106.9
五 水 道 事 業 台 業	収 益 的 支 出	15,399	104.7	15,527	100.8
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	15,399	104.7	15,527	100.8
合 計		32,894,876	86.3	32,466,618	98.7

(単位: 千円、%)

平成 18 年 度		平成 19 年 度		平成 20 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
20,200,729	100.8	20,072,719	99.4	20,415,470	101.7
6,754,697	129.7	4,146,711	61.4	5,157,842	124.4
26,955,426	106.8	24,219,430	89.8	25,573,312	105.6
4,608,505	103.2	4,649,834	100.9	4,485,065	96.5
5,512,227	93.5	5,326,959	96.6	5,775,405	108.4
10,120,732	97.7	9,976,793	98.6	10,260,470	102.8
754,103	99.4	633,542	84.0	620,889	98.0
345,704	66.5	413,200	119.5	1,636,796	396.1
1,099,807	86.0	1,046,742	95.2	2,257,685	215.7
15,247	87.1	14,684	96.3	14,712	100.2
1,292	101.6	1,313	101.6	-	皆減
16,539	88.0	15,997	96.7	14,712	92.0
38,192,504	103.5	35,258,962	92.3	38,106,179	108.1

平成 23 年 度		平成 24 年 度		平成 25 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
20,734,725	99.2	20,990,648	101.2	23,885,551	113.8
3,853,700	114.0	7,269,699	188.6	17,700,925	243.5
24,588,425	101.3	28,260,347	114.9	41,586,476	147.2
4,880,337	104.4	4,919,431	100.8	4,710,431	95.7
2,584,785	112.5	3,121,625	120.8	3,090,542	99.0
7,465,122	107.0	8,041,056	107.7	7,800,973	97.0
804,459	128.2	711,243	88.4	689,792	97.0
660,958	114.3	668,106	101.1	852,527	127.6
1,465,417	121.6	1,379,349	94.1	1,542,319	111.8
15,122	97.4	14,987	99.1	14,739	98.3
-	-	-	-	-	-
15,122	97.4	14,987	98.5	14,739	98.3
33,534,086	103.3	37,695,739	112.4	50,944,507	135.2

平成 25 年 5 月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町 4 丁目 1 番 10 号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.lg.jp/>
